

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第7期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	タカタ株式会社
【英訳名】	Takata Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 重久
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目12番31号
【電話番号】	03-3582 - 9228
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 野村 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目12番31号
【電話番号】	03-3582-9228
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 野村 洋一郎
【縦覧に供する場所】	タカタ株式会社 （東京都港区赤坂二丁目12番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
売上高 (百万円)	465,922	501,866	515,857	385,499	350,914
経常利益 (百万円)	36,761	39,825	36,397	369	15,672
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	16,789	23,540	22,878	7,319	6,942
純資産額 (百万円)	102,293	178,822	175,200	145,379	150,789
総資産額 (百万円)	317,966	346,948	339,010	315,352	330,040
1株当たり純資産額 (円)	1,470.91	2,162.18	2,145.79	1,768.98	1,805.06
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	255.38	317.49	280.89	89.40	84.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	310.38	276.44	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	50.7	51.6	46.0	45.5
自己資本利益率 (%)	20.0	16.9	13.0	4.6	4.7
株価収益率 (倍)	-	14.7	7.8	9.0	28.3
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	30,692	32,993	41,313	34,551	26,133
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	25,663	24,584	35,467	17,910	11,576
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	2,100	1,965	6,307	31,265	12,808
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	49,335	61,442	54,896	98,348	98,210
従業員数 (人)	35,842	35,859	34,994	28,406	31,154
(外、平均臨時雇用者数)	(2,553)	(2,941)	(6,833)	(1,428)	(2,240)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第6期につきましては1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
売上高 (百万円)	151,846	157,541	157,450	125,583	107,069
経常利益 (百万円)	10,306	10,493	8,384	3,215	6,345
当期純利益 (百万円)	4,841	4,562	6,345	1,548	4,983
資本金 (百万円)	17,388	40,212	40,353	40,727	41,862
発行済株式総数 (千株)	69,544	81,368	81,521	81,928	83,161
純資産額 (百万円)	48,835	98,779	99,104	96,175	104,485
総資産額 (百万円)	158,462	176,855	171,369	184,127	197,379
1株当たり純資産額 (円)	702.22	1,213.98	1,215.68	1,173.90	1,256.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	30.00 (-)	40.00 (20.00)	25.00 (20.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.65	61.53	77.90	18.91	60.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	60.15	76.67	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	55.9	57.8	52.2	52.9
自己資本利益率 (%)	11.9	6.2	6.4	1.6	5.0
株価収益率 (倍)	-	76.1	28.2	42.5	39.5
配当性向 (%)	17.0	48.8	51.3	132.2	32.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	849 (95)	904 (97)	984 (87)	1,031 (82)	1,005 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第6期につきましては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成16年1月30日の設立(旧商号タカタ事業企画株式会社)であります。平成16年4月1日付けにて、旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)より、分社型会社分割の手続きにより、自動車安全部品にかかる営業の承継を行いました。

このため、平成16年4月1日以前においては、旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)における自動車安全部品事業にかかる事項について参考情報として記載しております。

(1) 平成16年4月1日以前 旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)

年月	事項
昭和31年11月	自動車用乗員拘束装置、農工業用灌漑ホース等の製造および販売を目的として株式会社高田工場を設立(資本金：1千万円、本店：滋賀県彦根市)
昭和35年12月	シートベルトの製造・販売を開始
昭和44年11月	本店所在地を東京都港区に移転
昭和52年12月	チャイルドシート「ガーディアンデラックス」を発売
昭和55年6月	韓国にDuck Boo International Co., Ltd.を合併設立、シートベルトの製造・販売を開始(平成16年11月 合併解消)
昭和58年12月	商号をタカタ株式会社に変更
昭和59年6月	米州地域初の拠点として、米国ミシガン州にTakata Fisher Corporationを合併設立、シートベルトの製造を開始(平成4年に合併解消し、完全子会社化)
昭和62年9月	滋賀県愛知川製造所において、運転席用エアバッグモジュールの製造・販売を開始
昭和63年3月	米国ノースカロライナ州Burlington社の産業資材部門を買収し、Highland Industries, Inc.を設立
昭和63年10月	欧州地域初の製造拠点として、英国のEuropean Components Co., Ltd.に80%の資本参加(後に100%買収しTK-ECC Limitedに商号変更、シートベルトの製造・販売を開始)
昭和63年11月	本店所在地を東京都港区六本木一丁目4番30号に移転(第25森ビル)
平成元年3月	米国Gateway Industries Inc.を買収し、Occupant Safety Systems Inc.としてシートベルトの製造・販売を開始
平成元年5月	米国Irvin Industries Inc.を買収し、Irvin Automotive Products Inc.として内装トリムの製造・販売を開始
平成元年11月	米州地域における統括・持株会社として、米国ノースカロライナ州にTK HOLDINGS INC.を設立
平成2年10月	滋賀県愛知川製造所において、助手席用エアバッグの製造・販売を開始
平成3年4月	ドイツにおける販売の拠点として、TAKATA (Europe) GmbHを設立
平成3年5月	佐賀県多久市に国内エアバッグモジュール製造拠点としてタカタ九州㈱を設立
平成3年6月	米州地域における研究開発の拠点として米国ミシガン州にAutomotive Systems Laboratory, Inc.を設立
平成3年8月	ドイツに研究開発拠点として、Takata (Europe) Vehicle Safety Technology GmbH (TAKATA-PETRI AGに平成18年8月吸収合併)を設立
平成3年12月	米国ワシントン州にTakata Moses Lake Inc.(現TK HOLDINGS INC.に平成18年10月吸収合併)を設立し、インフレーター製造を開始
平成4年4月	アジア地域における持株会社としてシンガポールにAutomotive Safety Systems Worldwide Pte Ltd(現Takata Asia Pte Ltd平成13年商号変更)を設立
平成6年7月	タイにTAKATA-TOA CO., LTD.を合併設立し、シートベルト、エアバッグクッションの製造を開始
平成9年3月	ブラジルにおける製造・販売拠点としてTakata do Brasil Autopecas Ltdaを設立
平成9年4月	フィリピンにTakata (Philippines) Corporationを設立し、ウェビング、エアバッグクッションの製造を開始
平成12年6月	ドイツPETRI AG(大手ステアリングメーカー)を買収し、TAKATA-PETRI AGを設立
平成13年12月	韓国におけるシートベルトの製造・販売拠点として、ASSW Korea, Inc.(現TAKATA KOREA Co., Ltd.)を設立
平成14年5月	中国における製造・販売拠点としてTakata (Shanghai) Safety Systems Co., Ltd.を設立
平成15年9月	中国にTakata(Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.を設立(エアバッグ、その他製品製造)
平成16年3月	英国TK-ECC Limitedの清算手続開始(平成19年12月 清算終了)

(2) 当社

年月	事項
平成16年1月	タカタ事業企画株式会社を設立（資本金：2億円、本店：東京都港区）
平成16年4月	分社型会社分割により自動車安全部品にかかる営業を承継。同時に商号をタカタ株式会社に変更
平成16年8月	ルーマニアにTAKATA-PETRI SIBIU S.R.L.を設立し、エアバッグファブリックの製造を開始
平成17年12月	中国にインフレーター製造拠点としてTAKATA (CHANGXING) SAFETY SYSTEMS CO., LTD.を設立
平成18年10月	米州組織再編に伴い、TK HOLDINGS INC.がTakata Seat Belts Inc.、Takata Restraint Systems Inc.、Automotive Systems Laboratory, Inc.、Inflation Systems Inc.、TK Electronics Inc.、Takata Petri Inc.を吸収合併
平成19年6月	インドの生産・販売拠点としてTAKATA INDIA PRIVATE LIMITED.を設立
平成20年5月	中国にTakata Automotive Electronics (Shanghai) Co.,Ltd.を設立し、電子部品の製造を開始
平成21年7月	本店所在地を東京都港区赤坂二丁目12番31号に移転

3【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社47社及び関連会社2社により構成されております。

当企業グループの主たる業務は、自動車安全部品の開発、製造、販売であり、事業の種類別セグメントは、自動車安全部品事業のみの単一セグメントであります。

主な製品として、シートベルト及びエアバッグを主力としているほか、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広く扱っております。

また当企業グループは米州、欧州及びアジア(日本含む)の三極を中心としてグローバルに展開しており、各々の地域で開発、製造及び販売活動を行うとともに、各地域間で部品等の相互供給を実施し、グローバルレベルでの最適な生産体制の構築を図っております。

当企業グループの主な関係会社は、下記のとおりです。

(地域統括・持株会社)

当社、Takata Americas, TK HOLDINGS INC.,

TAKATA International Finance B.V., TAKATA (Europe) GmbH, TAKATA-PETRI AG

(研究開発会社)

当社、TAKATA-PETRI AG, TK HOLDINGS INC.

(製造会社)

当社、タカタ九州㈱

TK HOLDINGS INC., Highland Industries, Inc., Irvin Automotive Products Inc., TAKATA-PETRI S.A.,

TAKATA-PETRI AG, TAKATA-PETRI (SACHSEN) GMBH, TAKATA-PETRI PARTS, s.r.o., TAKATA-PETRI PARTS

POLSKA Sp. z o.o., TAKATA-PETRI ROMANIA S.R.L., TAKATA-PETRI SIBIU S.R.L., TAKATA-PETRI SOUTH AFRIC

A (PTY) LTD, TAKATA CPI SINGAPORE PTE LTD, Takata (Philippines) Corporation, TAKATA-TOA CO., LTD.,

TAKATA KOREA CO., LTD., Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd., TAKATA (CHANGXING) SAFET

Y SYSTEMS CO., LTD., TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED., Takata Automotive Electronics (Shanghai) Co.,

Ltd.

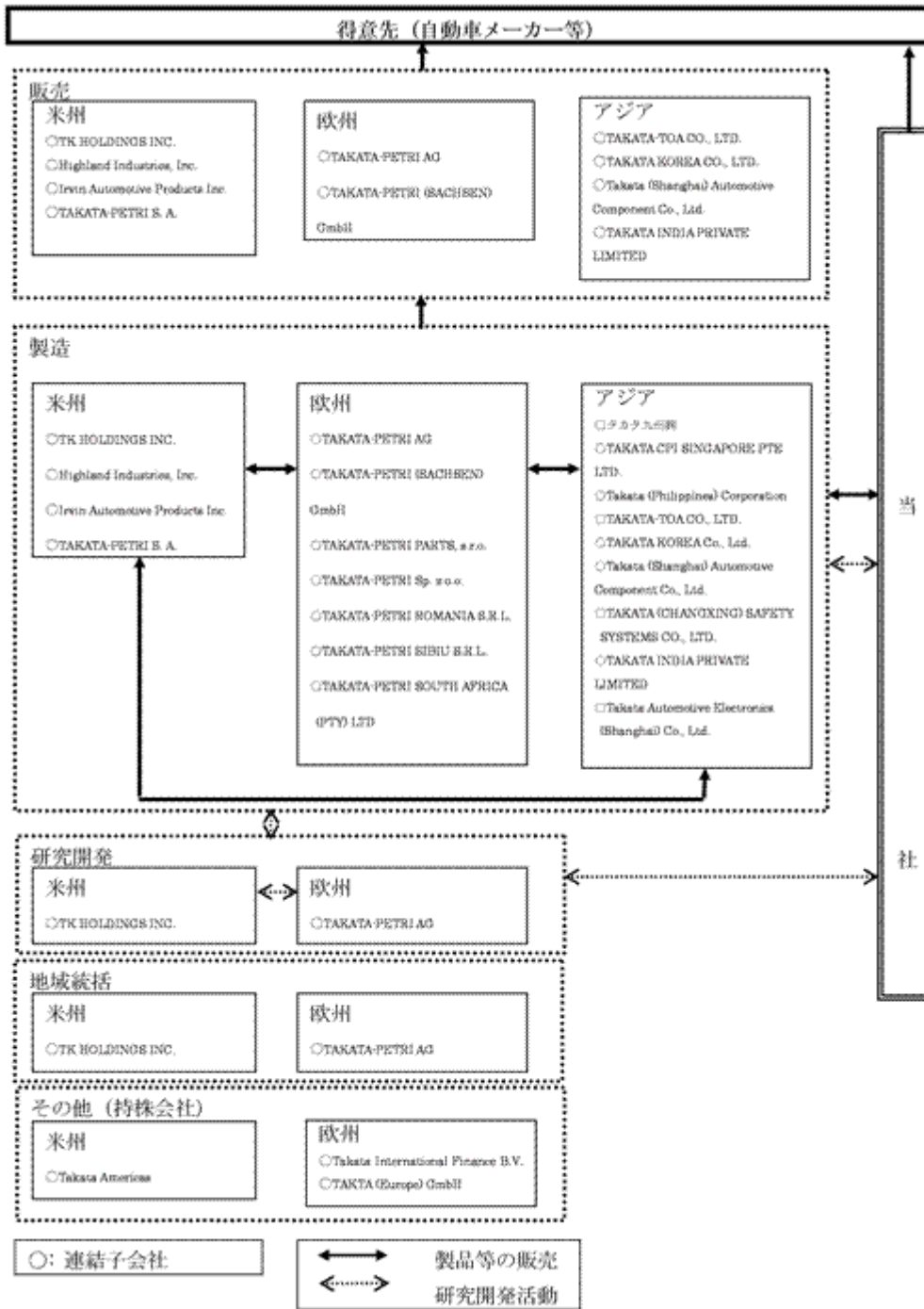
(販売会社)

当社、TK HOLDINGS INC., Highland Industries, Inc., Irvin Automotive Products Inc., TAKATA-PETRI

S.A., TAKATA-PETRI AG, TAKATA-PETRI (SACHSEN) GMBH, Takata Asia Pte Ltd, TAKATA-TOA CO., LTD.,

TAKATA KOREA Co., Ltd., Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 タカタ九州(株)(注) 1	佐賀県 多久市	70百万 円	シートベルト部品、 エアバッグの製造	100	当社シートベルト、エア バッグの製造 役員の兼任 - 2名
TAKATA (Europe) GmbH(注) 1	ドイツ アシャフェンブ ルグ	3百万 ユーロ	欧州地域持株会社	100 (99.3)	-
TAKATA-PETRI (SACHSEN) GmbH	ドイツ ザクセン	1百万 ユーロ	エアバッグ、インフ レータの製造・販売	100 (100)	エアバッグ原材料の販売 等
TAKATA-PETRI AG (注) 1、4	ドイツ アシャフェンブ ルグ	10百万 ユーロ	欧州地域統括会社、 自動車安全部品の製 造・販売及び研究開 発	100 (94)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA-PETRI ROMANIA S.R.L. (注) 1	ルーマニア アラド	32百万 ユーロ	シートベルト、その 他製品の製造	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA-PETRI SOUTH AFRICA (PTY) LTD	南アフリカ ケープタウン	0百万 南アフリカ ランド	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	100 (100)	-
TAKATA-PETRI PARTS, s.r.o.	チェコ ドルニカーナ	1百万 ユーロ	エアバッグ、その他 製品の製造	100 (100)	-
TAKATA-PETRI PARTS POLSKA Sp. z o.o. (注) 1	ポーランド チェチョフ	31百万 ユーロ	シートベルト、エア バッグの製造	100 (100)	シートベルト原材料の仕 入・販売等
TAKATA-PETRI Sp. z o.o.	ポーランド バルテンブルグ	5百万 ユーロ	その他製品の製造	100 (100)	-
TAKATA-PETRI SIBIU S.R.L.	ルーマニア シビウ	9百万 ユーロ	エアバッグ用基布の 製造	100 (100)	エアバッグ原材料の販売
Takata International Finance B.V.(注) 1	オランダ アムステルダム	409百万 ユーロ	海外子会社持株会社	100	-
Takata Asia Pte Ltd	シンガポール	36百万 シンガポ ールドル	シートベルト、エア バッグ部品の仕入・ 販売	100 (100)	シートベルト、エアバッ グ原材料の仕入・販売等 役員の兼任 - 2名
TAKATA CPI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	8百万 米ドル	シートベルト、エア バッグ部品の製造	51 (51)	シートベルト、エアバッ グ原材料の仕入・販売等 役員の兼任 - 1名
Takata (Philippines) Corporation (注) 1	フィリピン ラグナ	35百万 米ドル	シートベルト用ウエ ピング、エアバッグ 用基布及びエアバッ グの製造・販売	100 (100)	シートベルト原材料の仕 入、エアバッグ原材料の 仕入・販売等 役員の兼任 - 1名
TAKATA-TOA CO., LTD.	タイ バンコク	200百万 タイバーツ	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	90 (90)	エアバッグ原材料の仕 入、シートベルト原材料 の販売等 役員の兼任 - 1名
TAKATA KOREA Co., Ltd.	韓国 ソウル	18,210百万 韓国ウォン	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の販売	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.	中国 上海市	165百万 人民元	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造	100 (100)	シートベルト、エアバッ グ、その他製品原材料の 仕入・販売等
TAKATA (CHANGXING) SAFETY SYSTEMS CO., LTD.	中国 長興県	70百万 人民元	インフレータの製造	100 (100)	-
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED.	インド グルガオン	373百万 インドル ピー	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	75.0 (75.0)	-
Takata Americas (注) 1	米国 ノースカロライ ナ	-	米州地域持株会社	100 (100)	-
TK HOLDINGS INC. (注) 1、4	米国 ノースカロライ ナ	0百万 米ドル	米州地域統括会社・ 持株会社、自動車安 全部品の製造・販売 及び研究開発	100 (99.6)	役員の兼任 - 2名
Irvin Automotive Products Inc.	米国 ミシガン	0百万 米ドル	その他製品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 - 1名
Highland Industries, Inc.	米国 ノースカロライ ナ	0百万 米ドル	その他製品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 - 1名
TAKATA-PETRI S.A.	ブラジル サンパウロ	192百万 ブラジルレ アル	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	98.7 (98.7)	シートベルト原材料等の 販売
その他 23社					
持分法適用関連会社 その他 2社					

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 下記の子会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。なお、下表においては連結相互間の取引高を含んだ数値により記載しております。

	TK HOLDINGS INC.	TAKATA-PETRI AG
売上高(百万円)	106,130	50,166
経常利益(百万円)	5,467	14
当期純利益(百万円)	8,951	291
純資産額(百万円)	47,500	17,704
総資産額(百万円)	79,610	54,721

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車安全部品事業	31,154 (2,240)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前会計年度より増加しましたのは、主として北米地域における生産量回復に伴う人員増加であります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,005 (48)	37.9	12.5	5,588,828

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、平成22年3月31日現在の数値を記載し、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(総称 UIゼンセン同盟)に所属しており、平成22年3月末における組合員数は921人であります。

現在まで労使間に特別の紛争はなく、正常かつ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は2008年秋に発生した世界的な金融危機を経て上半期には底入れし、下半期以降は各国政府による経済対策の効果やアジアを中心とする新興国の景気の牽引もあり、期末に向けて回復に向かいました。特に、中国、インドでは内需が回復し高い経済成長を遂げました。一方、米国では個人消費、住宅投資などの民間需要が下支えし景気も回復傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。欧州でも景気底入れの時期が遅れた上、ギリシャの金融不安の影響もあり本格的な景気回復までには暫く時間を要すると思われます。一方、日本は景気回復感こそ強くはありませんが、明るい兆しが見え始めています。

自動車産業におきましては、当上半期に米国の自動車会社が破綻する局面もありましたが、その後各国政府の自動車産業に対する補助金制度や景気浮揚策もあり、自動車販売台数は回復基調に転じました。地域別では欧米諸国、日本など先進諸国では第1四半期こそ低調でしたが、第2四半期以降は回復基調が続き、下半期には前年同期を上回る販売台数となりました。また中国、インドなどの新興諸国では経済回復と共に販売台数が伸び、特に中国は2009年の販売台数で米国を抜いて世界一となりました。

このような状況の中、当企業グループの業績は世界的な自動車販売台数の回復基調に合わせて順調な回復を見せました。また前期の年央に始まった金融危機への喫緊の対策として2008年後半から全社的に推進してきました「コスト削減」努力に継続的に取り組みました。その結果、当期業績は上半期こそ前年同期実績に至らなかったものの、下半期には前年同期を上回る結果となりました。

当社はこうした「コスト削減」努力を進める一方、将来を見据えた研究開発と設備投資にも注力して参りました。拡大する中国市場では、当社上海工場の生産能力拡充が不可欠となってきたため、天津市での工場建設を決定し、2011年の操業開始を目指しています。また、インドではチェンナイ工場が本年2月に本格稼働を開始したのに加え、5月にはデリー近郊のニムラナ工場が本格稼働となりました。南米ブラジルでもエアバッグの需要増を見越して工場の拡張に着手しました。また将来の躍進が期待されるアフリカでは南アフリカ工場に続きモロッコに当社2番目の工場の進出を決定するなど、グローバルな供給体制の充実を図って参りました。

研究開発分野では、新興諸国市場の拡大と共に高まる廉価で性能の良い製品への需要に応えるため、新規プロジェクトチームを立ち上げるなど迅速且つ積極的に取り組んでおります。

当期連結業績につきましては、上半期が回復基調で推移し、また下半期には前年同期の売上高を上回るなど急激な回復となりましたが、通期の売上高は前期比9.0%減少の3,509億14百万円となりました。利益につきましては、全社を挙げての原価低減、固定費削減効果などもあり、営業利益は前期比5.2倍の146億54百万円、経常利益は156億72百万円（前年度は3億69百万円の利益）となりました。

また、当期純利益は69億42百万円の利益（前年度は特別損失として欧米での事業再編損などを計上したこともあり73億円19百万円の損失）となりました。

製品別の売上高とその要因は以下のとおりであります。

シートベルト製品

前年度後半の世界的景気後退期より回復し、特に下半期は堅調に販売が推移したものの、日米欧において販売が減少しました。アジアにおいては、中国の自動車販売の力強い伸びに支えられ、前期比増収となりました。この結果、全体としては売上高1,064億35百万円と、前期比10.2%の減少となりました。

エアバッグ製品

アジア地域において増収を達成したほか、最悪期を脱した米州地域も顕著な回復をみせましたが、日欧において景気後退の影響を引きずり減収となったため、全体の売上は1,601億32百万円と前期比5.6%の減少となりました。

その他製品

前年度後半よりの回復傾向が全般的に見られ、ステアリング製品は前期比横ばいとなりましたが、トリム製品等の販売が減少し、全体としては売上高は843億46百万円と前期比13.4%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

日本におきましては上半期の売上が前年同期比大幅に減少したこともあり、売上高は1,065億73百万円と前期比14.7%の減少となりました。一方、原価低減、固定費削減効果が大きく寄与して営業利益は70億30百万円（前年度は11億74百万円の利益）と大幅増益となりました。

米州

米州におきましては、上半期に大手自動車メーカーの破綻による売上減の一部を他社向けでカバーしたものの、売上高は1,433億51百万円と前期比7.5%の減収となりました。また、コスト削減効果があったものの品質問題への引当金計上を余儀なくされたこともあり、営業損失が17億53百万円の損失（前年度は30億21百万円の損失）となりました。

欧州

欧州におきましても、売上高は981億36百万円と前期比12.5%の減収となりましたが、生産規模縮小に合わせたコスト削減効果の結果、営業利益は13億32百万円の利益（前年度は33億83百万円の損失）を計上できました。

アジア

アジアにおきましては、中国での販売増加が寄与して売上高は727億50百万円と前期比6.5%の増収となりました。また営業利益も厳しい販売価格状況や固定費の圧迫があったものの、前期比16.5%増益の84億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して1億37百万円減少の982億10百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は261億33百万円(前期は345億51百万円)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益、及び減価償却費において資金が増加する一方で、販売の回復による売上債権の増加による資金支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は115億76百万円(前期は179億10百万円)となりました。

これは主として、設備投資の実施及び定期預金への預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は128億8百万円(前期は312億65百万円の資金の増加)となりました。

新株予約権の行使による増資があったものの、欧州地域における有利子負債を一部返済したため、全体として資金は減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
シートベルト (百万円)	107,268	90.9
エアバッグ (百万円)	161,665	95.2
その他 (百万円)	82,947	87.5
合計(百万円)	351,881	92.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また顧客である自動車メーカーはジャストインタイムの生産方式を採用しており、当企業グループに対する発注より、納品までの期間は極めて短期間であるため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
シートベルト (百万円)	106,435	89.8
エアバッグ (百万円)	160,132	94.4
その他 (百万円)	84,346	86.6
合計(百万円)	350,914	91.0

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境につきましては、中国、インドなど新興国による景気の牽引もあり明るさを見せ始めていますが、それらの国々も巻き込んだグローバル競争の激化により、今後も厳しい状況で推移することが予想されます。

自動車業界におきましても、環境問題が大きく取り上げられる中、電気自動車、ハイブリッド車など低燃費車の普及、拡大が進んでおります。また、中国での自動車販売台数が昨年世界一となったことに象徴されますように、世界規模での変革期を迎えつつあります。

当企業グループは、このような経営環境、市場の変化に対応し、世界各地域のお客様に喜ばれ、信頼される製品を提供するため、各地域において最も競争力のあるモノづくりと更なる品質基盤の強化に努めます。

グローバルでの生産力強化のため、とりわけ高い成長率と安全部品需要の高まりが見込まれる新興市場への投資として、インドにおける2工場の操業開始、中国での新たな工場建設、更に、安全規制強化の動きが具体化しているブラジルでの生産能力増強を進めておりますが、引き続きこのような市場の変化に迅速かつタイムリーに対応してまいります。

また、今後とも全社を挙げてのコスト削減、財務体質の強化など筋肉質な経営基盤確立に努める一方で、お客様に満足いただける品質向上と、魅力ある製品開発のために積極的に研究開発投資と設備投資を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

当企業グループは、これからも自動車安全部品の総合メーカーとして、『交通事故による犠牲者ゼロ』という夢の実現に向け、常に進化を続け、社会に貢献してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の大量買付行為が行われた場合、大量買付行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。そして、大量買付行為に際して、株主の皆様はその判断を適切に行っていただくためには、大量買付行為を行う者から一方的に提供される情報のみならず、当該大量買付行為に対する中立的な立場からの評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが、不可欠であると考えております。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の社会的使命、そこから生まれる企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。そもそも、株主は市場の自由な取引によって決まるものであり、原則として、財務及び事業の方針の決定を支配する者は株主全体の意思に基づき決定されることとなります。しかしながら、近年の株式市場におきまして、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としましては、上記のような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

4【事業等のリスク】

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

世界的な展開及び競合について

当企業グループは、米州、欧州及びアジア（日本含む）の各地域で、自動車用安全部品という単一セグメントにおいて事業を行っているため、業績は、これらの地域における自動車産業の動向に強く影響を受けます。

現在、中国、インドなど新興国市場は好調に推移をする一方、欧米、並びに日本は緩やかな景気回復に留まっております。今後の各地域での市場動向は、受注数量の増減、販売価格を通じて、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当企業グループは、各地域で少数寡占の競合他社と激しい競争を行っております。この競争に勝ち抜くため、コスト削減の一層の推進、欧米アジアでの三極体制による研究開発活動の充実、M&Aの積極的な検討等を行っております。しかし何らかの要因により、これらの施策の効果が上がらず、相対的に当企業グループの競争力が低下した場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお各地域における自動車の販売動向は、原油価格、金利動向、税制等の経済情勢の他、法的規制等に影響を受けております。また、一般的に海外における事業展開の成否は、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会基盤（インフラ）の整備状況、移転価格税制等の影響を受けます。

特定の販売先への依存について

当企業グループが対象としている各国の自動車市場は少数寡占の市場であるため、当企業グループの売上高は上位販売先への依存度が高くなっております。実質的な販売先上位4社グループで、当企業グループ連結売上高に占める割合は、前期は52.2%(本田技研グループ、トヨタ自動車グループ、Ford Motorsグループ、Daimlerグループ)、当期は48.9%(本田技研グループ、トヨタ自動車グループ、Ford Motorsグループ、Daimlerグループ)となっております。

当企業グループは、新規販売先の開拓等により、特定の販売先への依存度を低減するよう努めております。また、実際には、当企業グループの売上高は、当社製品が搭載されている車種の販売動向に影響を受けているため、主要顧客の売上高の変動が直ちに当企業グループの売上高の減少要因となるとは限りません。

ただし、主要顧客における販売の減少、車種別販売動向の変化、及び経営戦略の変更等は、当企業グループの業績変動要因となる可能性があります。

価格競争への対応について

自動車部品業界は価格競争が厳しく、また自動車メーカーからも恒常的に厳しい販売価格低減要請がなされており、全体として販売価格低減の圧力が、非常に厳しい業界であります。

このような事業環境への対策として、当企業グループは、常に原価低減活動を行い、また高付加価値製品投入による差別化に努めております。しかし、これら活動を上回る販売価格の低減があった場合、当企業グループの業績へ影響を及ぼします。

原材料価格の変動について

当企業グループの製品であるシートベルト、エアバッグ等に用いられる部品は、原糸、樹脂、鉄、非鉄金属等を原材料としており、これらの原材料については、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当企業グループでは、部品の標準化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、使用している原材料の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

当企業グループにおきましては、米ドル及びユーロを中心に多額の外貨建て取引を行っております。海外子会社は現地通貨建てにより決算書類を作成しており、連結決算時において円貨に換算する必要があるため、当企業グループの業績は、為替の動向に影響を受ける傾向にあります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替ヘッジを行っております。しかし、為替変動のリスクを完全に排除することは困難であり、為替変動は当企業グループの業績に影響を及ぼしております。

金利変動リスクについて

当企業グループは、設備投資資金、運転資金の一部を金融機関からの借入により賄っております。

当企業グループは、固定金利借入やデリバティブ等の活用により、金利変動に係るリスクの低減を図っております。しかし今後、金利が変動した場合には、利払い負担の増減という形で当企業グループの業績に影響を及ぼします。

供給責任について

当企業グループでは、最適地生産の考え方に基づき、欧米アジアの各地域内に生産拠点を配備しており、各地域内外の生産拠点間で部品、半製品を相互に供給することが可能であるため、特定の生産拠点に過度に依存しない体制となっております。

また主要原材料、部品について、特定の仕入先に依存しているものもありますが、仮にこれら仕入先が操業停止等に陥り、当企業グループの調達活動に影響を及ぼした場合でも、上記のとおり各地域内外の相互供給により、対応可能と認識しております。

ただし、地震、火災等の災害を含む何らかの理由により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、賠償責任の発生、当企業グループに対する顧客の信用の失墜等に伴う取引関係の停止等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当企業グループは、人命に係る製品を取り扱っているという認識に基づき、品質第一主義を徹底し、製品品質の確保、及び品質保証体制の充実に努めております。

ただし、これらの製品について品質上の問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任の問題が発生する可能性があります。当社では、製造物責任賠償については、保険に加入することにより、また、リコールや不具合対応として引当金を計上することで、将来の補償費用発生に備えておりますが、最終的に引当金の範囲内または当該保険の補償限度内で企業グループが負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、当企業グループの信用力の低下、補償等の発生により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図る他、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当企業グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性もあります。また、当企業グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当企業グループは、一貫してTAKATAビジョン“交通事故の犠牲者ゼロ”という夢を実現する安全システムの研究開発に邁進しております。

世界主要国の交通事故統計データの解析に基づき、現実の事故を具体的に想定しながら、“事故を回避するための最適な安全システム”及び、“事故発生時に乗員の生命を守る最適な安全システム”を追求するとともに、両者を融合させたトータルセーフティシステムの開発を目指しております。

また製品をいかに作るかに力点を置くのではなく、乗員、歩行者の生命を守り得るセーフティシステムとはいかにあるべきかという基本理念を常に考えつつ、死亡事故及び重症事故ゼロを目標として研究開発活動を進めております。

(2) 研究開発活動の体制

当企業グループは、研究開発の拠点を日米欧の三極に設置し三極が一体となって技術開発を実施しております。また製品化の過程においては、顧客である各自動車メーカーと一体となり、量産仕様の検討を行います。

技術開発

前面衝突乗員保護システム、側面衝突及びロールオーバー乗員保護システム、歩行者保護システム、モーターサイクル乗員保護システム、衝突回避・運転者サポートシステム等、衝突形態、システム機能ごとのアプローチにより、調査、研究開発、及び、保護システムを構成するデバイス（インフレーター、エレクトロニクスを含む）の開発を推進しております。また、幼児拘束システムの研究開発も推進しております。

製品化活動

アプリケーション設計が各顧客の要望とその市場規模の把握に努め、市場の将来ニーズとその売り上げ予測を行い、それらに基づき、技術開発活動において安全システムと構成デバイスの開発を推進しております。開発された新システム・新デバイスに、当企業グループの有するノウハウ、技術を加味し、顧客の要望を満たす具体的な提案を適時に提示し、受注に結び付ける活動を推進しております。受注後については、量産仕様製品の開発を顧客と一体となり推進しております。

(3) 研究開発の主な施策及び成果

独自の新規安全システム

当企業グループ独自の新規安全システムを、顧客である各自動車メーカーに対し提案することを前提にした研究開発活動を推進しております。具体的なアプローチとして、事故時の傷害を最小限に抑える衝突時の乗員保護を目的とするパッシブセーフティの領域から、危険を予知し、衝突の未然防止或いは衝突程度の軽減を目指すアクティブセーフティの領域を統合した安全システムの構築を追求し、前面衝突、側面衝突及びロールオーバー、歩行者との衝突、二輪車の衝突等、衝突形態毎に、システムアプローチを基本にした開発を実施しております。

グローバルで競争力のある製品の開発

当企業グループ独自の新しい考え方に立脚した新規安全システムの提案をグローバルに展開し、新技術による競争力を確保するべく活動しております。アプリケーション開発においては、技術開発活動を通じて生み出された基本のシステム及び商品を基に、自動車メーカーの新車企画時に提案することとしております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の実績は、14,158百万円であり、安全システム、デバイス及び製品化活動に使用しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積り過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当企業グループにおいては、特に以下の会計方針にかかる見積りが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品保証引当金

当企業グループは、納入済の製品等の補修費の支出に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を、製品保証引当金として計上しております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また海外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当企業グループは、繰延税金資産について全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度における自動車業界は、下半期よりの世界的不況の影響を受け、第1四半期は低調でしたが、その後は回復傾向で推移しました。当社グループにおいても、業界の動向の影響を受け、同様の傾向で推移しております。

当連結会計年度における経営成績等の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

また当企業グループの収益構造の主な特徴は、下記の通りであります。

(グローバルな収益構造)

当企業グループは米州、欧州及びアジア(日本含む)の三極を中心として展開しております。

所在地別の売上高及び営業利益の構成は下記のとおりであります。各地域で一定の規模を確保したものとなっており、収益構造はグローバル化しております。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	71,926	129,727	94,069	55,190	350,914	-	350,914
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,646	13,623	4,066	17,559	69,896	(69,896)	-
計	106,573	143,351	98,136	72,750	420,811	(69,896)	350,914
(売上構成比)	(25.3%)	(34.1%)	(23.3%)	(17.3%)	(100.0%)		
営業費用	99,543	145,104	96,803	64,308	405,759	(69,498)	336,260
営業利益 (営業損失)	7,030	1,753	1,332	8,442	15,052	(397)	14,654
(営業利益率)	(6.6%)	(1.2%)	(1.4%)	(11.6%)	(3.6%)	(-)	(4.2%)

(製品構成のバランスについて)

当企業グループの売上高の製品別の構成は、下記のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	構成比率 (%)
シートベルト(百万円)	106,435	30.3
エアバッグ(百万円)	160,132	45.6
その他(百万円)	84,346	24.1
合計(百万円)	350,914	100.0

シートベルト、及びエアバッグを主力製品としておりますが、ステアリング・ホイール、トリム等も扱っており、販売製品の構成は多様化しております。

経常利益及び当期純利益

当企業グループの経常利益は、営業利益の前期比大幅増益をうけ、156億72百万円(前期は3億69百万円の利益)となり、当期純利益は69億42百万円と、前期の当期純損失より一転して黒字を確保しております。

特別損失として、前期は世界不況をうけてのリストラの一環として、多額の事業再編損失、減損損失を計上し、当期純損失の要因となりましたが、当期はこれらが大幅に減少した結果、当期純利益は69億42百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は3,300億40百万円、その内訳は流動資産2,234億62百万円(67.7%)、固定資産1,065億77百万円(32.3%)であり、流動資産の比率が高くなっております。また流動比率は213.1%、固定長期適合比率は47.3%と、財務的に安定的な水準を示しております。

前期との比較においては、売上の回復に伴う売上債権の増加等により、総資産は146億88百万円増加しております。

負債

当連結会計年度末における負債合計は1,792億50百万円、その内訳は流動負債1,048億74百万円、固定負債743億75百万円であり、総資産に対する比率は54.3%となっております。

前期との比較においては、売上の回復に伴う仕入の増加等により、92億78百万円増加しております。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,507億89百万円となりました。そのうち自己資本は1,501億11百万円であり、主な内訳は資本金418億62百万円、資本剰余金423億28百万円、利益剰余金879億21百万円であります。自己資本比率は45.5%となりました。

当期純利益69億42百万円を計上し、株式市場の回復により有価証券評価差額金が増加する一方、円高の進行により為替換算調整勘定が減少したため、自己資本は前期比51億82百万円の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億37百万円減少の982億10百万円となりました。また自己資本は1,501億11百万円(自己資本比率45.5%)、有利子負債残高は816億94百万円(総資産の24.8%)となっております。

現状、982億10百万円という豊富な資金残高を有し、また営業活動によるキャッシュ・フローにおいて多額の資金収入を継続しております。また担保設定状況に鑑み借入余力も十分であり、コミットメント・ラインや当座借越枠の設定により、臨時的支出への対応も可能となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

当社の当期末における資産構成は、関係会社株式残高が973億60百万円と総資産の49.3%を占め、流動資産は715億31百万円(総資産の36.2%)となっております。一方、流動負債は474億29百万円であり、流動比率150.8%となっております。

現状、単体及び関係会社において豊富な資金残高を有し、また営業活動による収入、担保余力も十分であるため、上記の借入枠の設定とあわせ、資金の流動性は十分に確保されています。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループは、グループ全体の観点より、長期的な展望のもと、主に販売拠点及び生産設備への投資を行っております。

- ・ 新市場の開拓等のための投資

グローバルにおける新市場の開拓、また地域別シェアの向上等を勘案し、販売拠点に対する投資を実施しております。

- ・ 生産設備に対する投資

生産設備についても、新市場の開拓のマーケティング的な側面を考慮しつつ、高品質及びコスト競争力の確保に重点をおき、生産能力増強、生産性向上等を勘案して、生産設備への投資を実施することとしております。

- ・ 研究開発設備への投資

長期的に成長が期待でき、また当企業グループの競争力の源泉となりうる研究開発分野に重点を置き、研究開発設備に対する投資を実施することとしております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度においては、102億21百万円の設備投資を実施しました。

前年度より継続しておりますインド工場新設（チェンナイ及びデリー近郊のニムラナの2拠点）、及び各工場における機械装置等の設備投資が主な内容であります。

なお、設備更新を目的とした機械装置やソフトウェアの除却損失が328百万円発生しております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従 業員数]
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
彦根製造所 (滋賀県彦根市)	シートベルト生産 設備	323	471	317 (63,025)	58	1,170	260 [12]
愛知川製造所 (滋賀県愛知川町)	事務所、シートベル ト生産設備、及び研 究開発設備	1,833	415	1,321 (96,803)	452	4,022	552 [30]
長浜製造所 (滋賀県長浜市)	シートベルト、及び その他製品生産設 備	158	132	959 (13,088)	17	1,267	20 [2]
愛荘製造所 (滋賀県愛知郡)	その他製品生産設 備	210	4	331 (27,241)	4	550	10

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従 業員数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タカタ九州株式会社	佐賀製造所 (佐賀県多久市)	エアバッグ生産設備	530	324	464 (36,598)	77	1,397	301 [136]
タカタ九州株式会社	有田製造所 (佐賀県有田町)	シートベルト生産設備	1,217	1,004	577 (134,329)	130	2,929	76 [16]

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員 数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積m)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TAKATA-PETRI AG	アシャフェンブル グ(ドイツ)	エアバッグ、及びその他 製品生産設備	1,060	2,012	1,625 (191,258)	1,136	5,834	1,362 [107]
TK HOLDINGS INC.	モンクローバ (メキシコ)	エアバッグ生産設備	1,832	2,415	285 (348,667)	546	5,080	3,980 [49]
TAKATA-PETRI ROMANIA S.R.L	アラド (ルーマニア)	事務所、シートベルト、 及びその他製品生産設 備	1,627	1,169	112 (194,500)	1,047	3,957	4,087 [1,035]
TK HOLDINGS INC.	モーゼスレイク (米国)	エアバッグ生産設備	1,698	556	- (1,141,210)	53	2,309	241
TK HOLDINGS INC.	モントレ (メキシコ)	シートベルト生産設備	971	406	152 (55,778)	115	1,646	1,662 [6]
TAKATA-PETRI SIBIU S.R.L.	シビウ (ルーマニア)	エアバッグ生産設備	812	1,030	90 (75,300)	114	2,047	1,626
TK HOLDINGS INC.	トレオン (メキシコ)	エアバッグ生産設備	703	1,092	213 (166,711)	276	2,285	1,368
Highland Industries, Inc.	チェロー (米国)	その他製品生産設備	861	1,182	132 (209,626)	200	2,377	356 [94]
TAKATA-PETRI (SACHEN) GmbH	フライベルグ (ドイツ)	エアバッグ生産設備	982	1,328	- (10,500)	493	2,804	271 [24]
TAKATA-PETRI AG	ベルリン (ドイツ)	自動車安全装置 研究開発	959	579	169 (17,200)	571	2,279	333 [40]
TAKATA TOA CO.,LTD.	チャチェンサオ (タイ)	シートベルト、エアバッ グ及びステアリング生 産設備	1,058	459	826 (24,463)	280	2,624	789 [107]
Takata(Shanghai) Automotive Component Co. Ltd.	上海 (中国)	シートベルト、エアバッ グ及びステアリング生 産設備	1,086	1,559	- (75,708)	568	3,214	3,799

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2 . TK HOLDINGS INC. はモーゼスレイク工場の土地を賃借しており、年間賃借料は18百万円であります。

3 . TAKATA-PETRI (SACHSEN) GmbHはフライベルグ工場の土地を賃借しており、年間賃借料は4百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成22年3月31日現在）

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当企業グループの生産活動においては、工場や研究開発施設等の新設を行うほか、継続的に既存工場内の生産ラインに使用する生産設備や研究開発に関する評価設備等の更新、拡充を行っております。

なお、平成23年3月期の設備投資計画は総額20,000百万円でありますが、このうち下記の重要案件にかかるもの以外は既存工場内の生産ラインに使用する生産設備や研究開発に関する評価設備等の更新、拡充であります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
TK HOLDINGS INC.	アーバンヒルズ(米国)	SERVO SLED衝突試験機	1,314	220	自己資金	平成22年4月	平成23年8月
Takata (Shanghai) Automotive Component Co.,Ltd	天津(中国)	シートベルト、エアバッグ及びステアリング生産設備	1,053	32	自己資金	平成22年5月	平成22年12月
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	チェンナイ及びニムラナ(インド)	シートベルト、エアバッグ及びステアリング生産設備	3,500	1,748	自己資金又は借入金	平成20年1月	平成24年1月

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,473,600
計	325,473,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,161,700	83,161,700	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株で あります。
計	83,161,700	83,161,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年6月17日 (注)1	33,000	65,569,000	30	12,230	30	12,696
平成17年7月29日 (注)2	25,000	65,594,000	23	12,253	23	12,719
平成18年3月17日 (注)3	3,950,000	69,544,000	5,135	17,388	5,135	17,854
平成18年11月6日 (注)4	11,000,000	79,544,000	21,422	38,810	21,422	39,277
平成18年12月5日 (注)5	622,700	81,166,700	1,212	40,023	1,212	40,490
平成19年3月30日 (注)6	201,700	81,368,400	188	40,212	188	40,678
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)6	153,500	81,521,900	141	40,353	141	40,819
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)6	406,500	81,928,400	373	40,727	373	41,193
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)6	1,233,300	83,161,700	1,134	41,862	1,134	42,328

(注)1. 有償第三者割当

割当先 タカタ社員持株会 発行価格 1,840円 資本組入額 920円

2. 有償第三者割当

割当先 タカタ社員持株会 発行価格 1,840円 資本組入額 920円

3. 有償第三者割当

割当先 本田技研工業(株)、三井物産企業投資(株)、三菱東京UFJ銀行、他5社、

発行価格 2,600円 資本組入額 1,300円

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,100円 引受価格 3,895円 資本組入額 1,947.5円 払込金額総額 42,845百万円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)(現 大和証券キャピタル・マーケット(株))

発行価額 3,895円 資本組入額 1,947.5円

6. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	22	186	212	5	10,266	10,734	-
所有株式数 (単元)	—	147,030	1,582	459,226	103,133	493	120,120	831,584	3,300
所有株式数の 割合(%)	—	17.7	0.2	55.2	12.4	0.1	14.4	100.0	-

(注) 自己株式296株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
TKJ株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	43,361,220	52.1
高田 重久	東京都品川区	3,650,000	4.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,603,600	4.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,669,400	3.2
高田 重一郎	東京都港区	1,511,800	1.8
メロンバンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	1,489,792	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,300,000	1.6
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,000,000	1.2
NCT信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	967,500	1.2
高田 和彦	東京都港区	853,780	1.0
計	-	60,407,092	72.6

(注)1. トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーから、平成20年12月4日付の大量保有報告書
 (変更報告書)の写しの送付があり、平成20年11月28日現在で以下のとおり保有している旨の報告を受けてお
 りますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含
 めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
トゥイーディー・ブラウン・カン パニー・エルエルシー	350 Park Avenue, New York, NY10022, USA	株式 3,641	4.44
計	-	3,641	4.44

(注)2. アライアンス・パーンスタイン株式会社及びその共同保有者から、平成20年12月19日付の大量保有報告書
 (変更報告書)の写しの送付があり、平成20年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の
 報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株
 主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・パーンスタイン・ エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.	株式 1,291	1.58
アクサ・ローゼンバーク証券投信 投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	株式 1,298	1.59
アライアンス・パーンスタイン株 式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手 町ファーストスクエア	株式 490	0.60
計	-	3,080	3.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,158,200	831,582	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	83,161,700	-	-
総株主の議決権	-	831,582	-

注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれています。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカタ株式会社	東京都港区赤坂二丁目12番31号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	236,839
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	296	-	296	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な視点より、当企業グループの事業の拡大、収益力の向上等による当社株主価値の拡大を目指すと同時に、株主に対する利益還元も経営上の重要な課題と位置づけ、安定した配当を継続してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり5円を実施させて頂きましたが、当期末の配当に関しましては、平成22年5月20日開催の取締役会における決議により1株当たり15円とし、年間では1株当たり20円とさせて頂きました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月20日 取締役会決議	409	5
平成22年5月20日 取締役会決議	1,247	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
最高(円)	-	5,170	4,780	2,630	2,437
最低(円)	-	3,760	1,920	554	805

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成18年11月7日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,837	1,827	2,205	2,274	2,198	2,437
最低(円)	1,414	1,583	1,650	1,950	1,788	1,929

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	高田 重一郎	昭和11年 3月4日生	昭和37年4月 株式会社高田工場（現TKJ株式会社） 入社 昭和42年1月 同社 専務取締役 昭和49年1月 同社 代表取締役社長（現任） 平成16年4月 当社 代表取締役社長 平成19年6月 当社 代表取締役会長（現任）	(注)3	1,511,800
代表取締役 社長	-	高田 重久	昭和41年 2月12日生	昭和63年4月 タカタ株式会社（現TKJ株式会社）入社 平成8年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成14年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成16年4月 同社 取締役（現任） 平成16年4月 当社 代表取締役専務取締役 経営企画 部門担当 平成17年6月 当社 代表取締役専務取締役 事業管理 部門長 平成18年12月 当社 代表取締役専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長（現任）	(注)3	3,650,000
取締役	事業本部長	小杉 教之	昭和28年 1月2日生	昭和51年4月 株式会社高田工場（現TKJ株式会社）入 社 平成7年4月 同社 標準化推進GR部長 平成9年7月 同社 デバイス開発部長 平成12年6月 同社 取締役エアバッグ部門担当 平成16年4月 当社 取締役TSS部門担当 平成17年6月 当社 取締役技術開発部門長 平成19年6月 当社 常務取締役兼常務執行役員 技術 開発部門長 平成20年6月 当社 取締役兼常務執行役員 技術 開発 部門長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 事業本部 長（現任）	(注)3	10,800
取締役	業務推進本部長	小堀 公男	昭和25年 1月30日生	昭和48年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東 京UFJ銀行）入行 平成14年9月 タカタ株式会社（現TKJ株式会社）入社 平成16年4月 当社 経営企画部門BPR室長 平成18年12月 当社 管理部門長付兼管理部門IR室長 平成20年6月 当社 執行役員管理部門長兼IR室長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 業務推進 本部長（現任）	(注)3	5,100
取締役	顧客本部長	上野 保彦	昭和31年 9月12日生	昭和54年3月 タカタ株式会社（現TKJ株式会社）入社 平成12年7月 同社 顧客部門統括室長 平成16年4月 当社 顧客部門統括室長 平成17年5月 TK HOLDINGS INC. 出向 シニア バイス プレジデント 平成20年1月 当社 顧客部門長代行 平成20年6月 当社 顧客部門顧客企画室長 平成21年6月 当社 取締役兼執行役員 顧客本部長 （現任）	(注)3	5,700
取締役	技術本部長	前川 徹也	昭和34年 8月19日生	昭和55年4月 東洋工業株式会社（現マツダ株式会 社）入社 平成元年4月 タカタ株式会社（現TKJ株式会社）入社 平成12年7月 同社 品質保証部門技術評価室長 平成13年8月 同社 トータルセーフティシステム開発 部門統括室長 平成14年1月 同社 品質保証部門統括室長 平成16年4月 当社 品質保証部門統括室長 平成16年7月 当社 品質保証部門品質保証室長 平成17年6月 当社 品質保証部門評価室長 平成21年6月 当社 取締役兼執行役員 技術本部長 （現任）	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	西岡 浩史	昭和16年 9月2日	平成10年6月 株式会社東芝常務電機事業本部長 平成11年4月 同社 常務情報・社会システム社 副社長 平成12年6月 東芝エレベータ株式会社代表取締役 社長 平成16年11月 株式会社東芝顧問(現任) 平成16年11月 川崎商工会議所副会頭 平成19年6月 当社 取締役(現任) 平成19年11月 川崎商工会議所会頭(現任)	(注)3	2,000
監査役 (常勤)	-	浜村 嗣	昭和23年 4月30日	昭和46年4月 株式会社高田工場(現TKJ株式会社)入社 昭和61年10月 同社 TFC室 室長 平成4年7月 同社 国際部 部長 平成5年9月 同社 米国法人Takata Inc.(現TK HOLDINGS INC.) エグゼクティブバイスプレジデント 平成13年6月 同社 常務取締役顧客部門担当 平成16年4月 当社 常務取締役顧客部門担当 平成17年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	4,500
監査役 (常勤)	-	森田 一夫	昭和22年 2月7日生	昭和42年4月 株式会社高田工場(現TKJ株式会社)入社 昭和59年5月 同社 ベルト事業部室長 平成2年1月 同社 エアバッグ事業部長 平成4年6月 同社 取締役RS事業本部長 平成7年6月 同社 常務取締役RS事業部担当 平成15年6月 同社 常勤監査役 平成16年4月 当社 常勤監査役 平成20年2月 当社 常務執行役員 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	3,900
監査役	-	川村 文彦	昭和16年 9月5日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和56年5月 川村会計事務所開所 平成15年2月 税理士法人川村・匹野会計事務所開所代表 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成17年6月 日本電産コパル電子株式会社 社外監査役(現任) 平成17年6月 TKJ株式会社社外監査役(現任) 平成19年7月 ちよだ税理士法人代表社員(現任)	(注)4	-
監査役	-	高田 千早	昭和42年 12月5日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 才口・北澤・加々美法律事務所入所 平成16年1月 高田法律事務所開設(現任) 平成20年6月 TKJ株式会社社外監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	100
計						5,198,900

- (注) 1. 取締役 西岡浩史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 川村文彦及び高田千早は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 当社定款の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任され、任期は、前任者の任期の残存期間と同一であります。
6. 代表取締役社長 高田重久は、代表取締役会長 高田重一郎の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な視点より、当企業グループの事業の拡大、収益力の向上等による当社株主価値の拡大を目指しております。

その実現のためには、効率的な経営を志向するとともに、経営の透明性を確保すること、すなわちコーポレート・ガバナンスの仕組みが有効に機能することが重要であると認識しており、両者を両立させることを経営上の課題と位置付けております。

上記の方針に基づき、経営判断の迅速化・効率化をより一層推進するとともに、経営判断、及び業務執行の適正性・透明性を確保し、またコンプライアンス体制の充実をはかるため、下記の施策を講じることとしております。

- ・ 経営に対する監視・監督機能の強化
- ・ 海外子会社も含めた当企業グループ全体の内部統制の構築と、その適切な運営の確保
- ・ アカウンタビリティ充実のため、適時開示体制の強化

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社取締役会は、当企業グループの最高意思決定機関として位置付けられ、グループにかかる重要な意思決定は当社取締役会を通じることとし、グループ全体の統制を図っております。

また、社外取締役1名を選任しており、社外監査役とともに独立の立場から監督することを可能としております。

なお、取締役と執行役員全員により構成される経営会議を定期的に（月1回以上）開催し、業務意思決定の全社的統一を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役会に、高い独立性と専門性を併せ持つ社外取締役を配するとともに、監査役については、内部監査組織（監査室）と連携できる体制を整えております。両者が連携することにより、取締役会の監督機能が強化され、監査役についても、取締役会における議決権を有しないなどの権限の限界が補われるものと考えており、経営に対する監督機能が十分に働いているものと考えております。

また、経営会議において、経営計画の進捗を報告し、取締役会決議事項以外の重要事項について決定することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われるものと考えております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第35条の規定に基づき社外監査役高田千早との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 執行役員制度について

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入しております。取締役の「意思決定・監督の機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は経営の意思決定と執行役員の業務執行を監督する機関とすることによって、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指しております。

ロ 業務意思決定について

経営上の重要な意思決定を行う取締役会を、毎月1回定例的に開催するほか、随時に臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制としております。また社外取締役の招聘により、取締役会の監督機能の強化を図っております。

ハ 業務執行について

当社では、執行役員全員がそれぞれ所管部門を有するとともに、直接業務執行に当たっております。取締役は全ての部門の業務執行状況を包括的に把握するとともに、必要に応じて執行役員を通じ各部門に対する指示を行います。

各執行役員は、取締役会及び経営会議による業務意思決定に基づき、迅速かつ適正な業務執行を行います。取締役会は、各執行役員からの付議・報告を通じて、当企業グループの業務執行を監督してまいります。

また業務執行状況の自主点検機能として、代表取締役社長直属の機関である監査室を設置し、内部監査人2名による各業務部門及び子会社に対する業務監査の実施により、業務執行の適正化及び効率化を図っております。また海外においても、米州、欧州、アジアの各地域統括会社に内部監査人を配置しており、単独又は当社監査室と

共同で、子会社の監査を行っております。監査室は、監査役及び会計監査人と相互に連携を密にしており、監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

更にコンプライアンス体制の整備として、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスにかかる事項についての諮問機関・チェック機関とするとともに、社内の倫理相談窓口として、弁護士との連携を図るなど、会社全体のコンプライアンス機能向上に努めることとしております

また、リスク管理体制の整備として、代表取締役社長を責任者とするリスク管理部会を設置し、リスクの分析・評価に基づき対応策を策定するとともに、これらの作業を継続することにより、リスクの回避・低減を図ることとしております。

二 経営に対する監視機能について

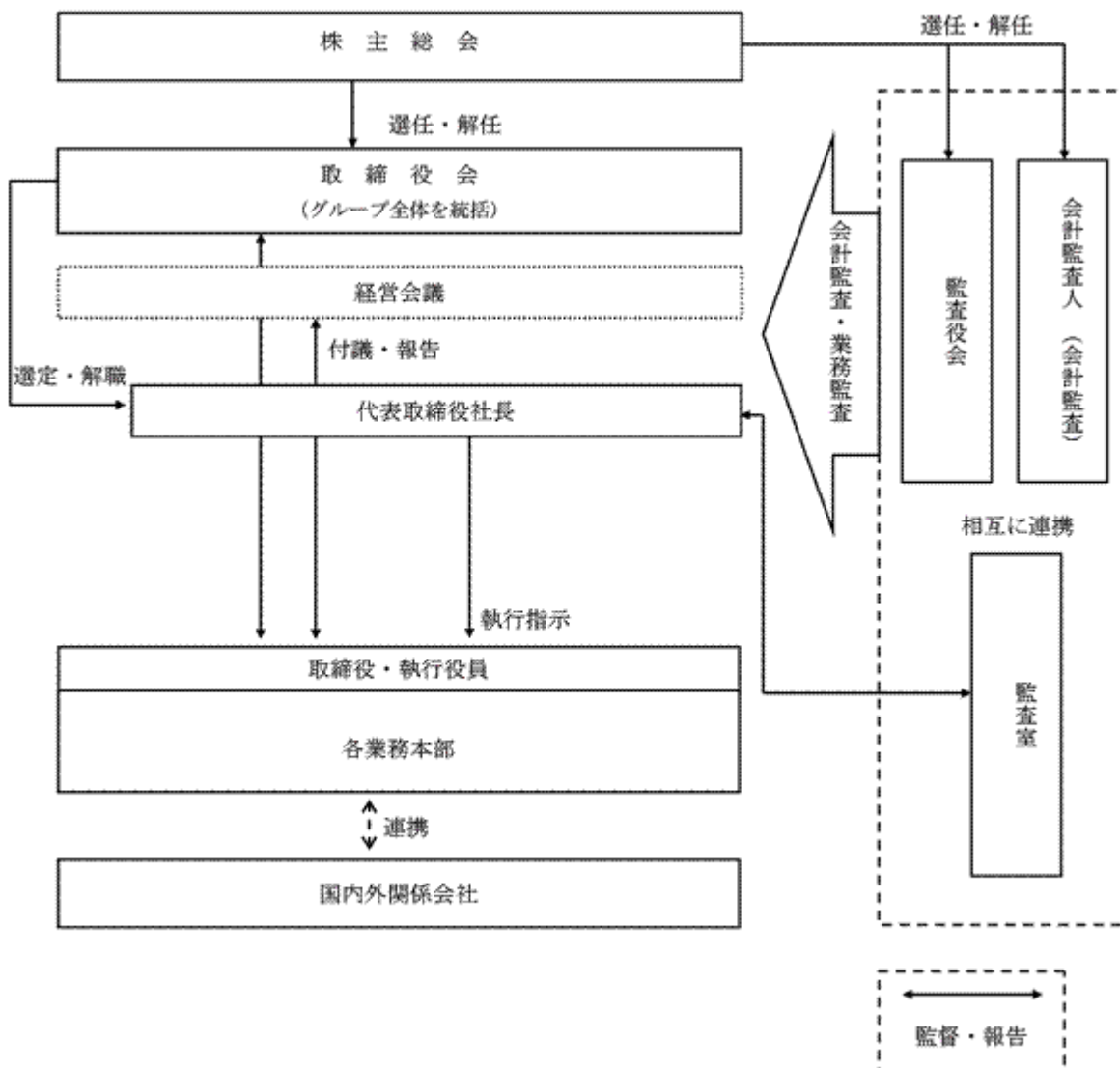
監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)により構成され、監査役会で作成された監査方針、監査計画に従い、取締役会への出席や、各業務部門、及び子会社の業務監査を通じて、経営に対する監視機能を発揮しております。

社外監査役川村文彦は、公認会計士としての豊富な知識・経験により、会計監査の充実に貢献しております。

監査役は、会計監査人による会計監査の報告を踏まえ、随時に意見交換を実施し監査の実効性を高めるとともに、監査室との共同監査も実施し、社内情報の把握に努めております。

また、監査室とコンプライアンス委員会は、連携のうえ内部統制システムの整備に取り組んでおります。同委員会の活動内容は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されております。

会社の機関の内容、及び内部統制システムを図示すると、下記のとおりであります。



社外取締役・社外監査役について

イ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役のいずれについても、当社との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

ロ 機能・役割

高い独立性と専門性を備える社外取締役および社外監査役が、取締役会および監査役会に加わることにより、各機関の監督機能が増すと考えております。独立性については、主要取引先出身者ではないことも重要な要件であると考えております

ハ 選任状況についての考え方

主要取引先出身者を排して高い独立性を確保するとともに、社外取締役については企業経営の経験者、社外監査役については公認会計士および弁護士を配することにより、専門性も兼ね備えるものとし、十分な監督機能を発揮していると考えております。

ニ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役を含む監査役は、会計監査人との三者懇談会を計画的に実施し、監査計画の交換・意見交換等を行い、監査の実効性を高めております。また、監査室による業務監査についてもこれと連携することにより、情報共有を図っております。また、社外取締役は、監査役との意見交換により情報共有を図っております。

また、監査室と連携して内部統制システムの整備に取り組むコンプライアンス委員会は、定期的に、その活動内容を取締役会及び監査役会に報告しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	644	238	330	76	8
監査役 (社外監査役を除く)	44	25	16	2	3
社外役員	28	21	4	2	4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職引当金繰入額	
高田重一郎	取締役	提出会社	79	130	28	238
高田重久	取締役	提出会社	63	100	22	185

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役、監査役の経営に対する責任の大きさ、培った豊富な経験、知見、専門知識、洞察力等を活用した職務遂行への対価としての基本部分に、当期における当社業績水準、当社業績への寄与度等、その達成状況も加味して報酬を支払うこととしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 29銘柄 10,997百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,188,069	7,220	政策投資目的(安定的取引関係の維持、投資対象としての安定性等を総合的に勘案)
トヨタ自動車株式会社	308,734	1,156	"
凸版印刷株式会社	656,517	554	"
日産自動車株式会社	519,375	416	"
三櫻工業株式会社	339,300	285	"
日産車体株式会社	306,271	228	"
三井物産株式会社	141,625	222	"
ジェイエフイーホールディングス株式会社	58,000	218	"
スズキ株式会社	102,500	211	"
東レ株式会社	272,220	148	"

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人
宮入 正幸	新日本有限責任監査法人
吉田 靖	新日本有限責任監査法人

(監査業務にかかる補助者の構成)

公認会計士 3名

その他 14名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

その他当社定款規定について

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、11名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

ホ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106	7	99	-
連結子会社	-	-	-	-
計	106	7	99	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

欧米子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払った監査報酬等の報酬額は487百万円であります。

(当連結会計年度)

欧米子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払った監査報酬等の報酬額は388百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,572	84,690
受取手形及び売掛金	41,516	63,302
有価証券	-	16,000
たな卸資産	1 38,617	1 41,727
繰延税金資産	8,938	8,765
その他	13,967	9,703
貸倒引当金	1,144	726
流動資産合計	199,468	223,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,545	63,363
減価償却累計額	4 35,545	4 35,945
建物及び構築物（純額）	30,000	27,418
機械装置及び運搬具	100,712	101,130
減価償却累計額	4 72,348	4 76,126
機械装置及び運搬具（純額）	3 28,364	3 25,004
土地	13,234	12,949
建設仮勘定	6,420	5,194
その他	38,408	37,271
減価償却累計額	4 30,111	4 30,892
その他（純額）	8,297	6,379
有形固定資産合計	86,316	76,946
無形固定資産		
のれん	779	707
その他	3,849	2,937
無形固定資産合計	4,629	3,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,352	2 16,487
繰延税金資産	5,899	3,782
その他	2 5,906	2 5,754
貸倒引当金	219	37
投資その他の資産合計	24,938	25,985
固定資産合計	115,884	106,577
資産合計	315,352	330,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,576	25,822
短期借入金	45,865	8,324
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	12,194	16,368
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払費用	9,954	10,500
未払法人税等	513	4,701
繰延税金負債	160	121
製品保証引当金	12,481	18,457
その他	³ 15,198	17,578
流動負債合計	117,445	104,874
固定負債		
長期借入金	32,708	54,000
繰延税金負債	6,213	6,308
退職給付引当金	7,690	8,089
役員退職慰労引当金	1,833	1,905
その他	³ 4,080	³ 4,072
固定負債合計	52,527	74,375
負債合計	169,972	179,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,727	41,862
資本剰余金	41,193	42,328
利益剰余金	82,180	87,921
自己株式	0	0
株主資本合計	164,100	172,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,725	4,638
繰延ヘッジ損益	-	36
為替換算調整勘定	21,896	26,601
評価・換算差額等合計	19,171	21,999
少数株主持分	450	677
純資産合計	145,379	150,789
負債純資産合計	315,352	330,040

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	385,499	350,914
売上原価	1 324,839	1 292,025
売上総利益	60,660	58,889
販売費及び一般管理費	2, 3 57,815	2, 3 44,234
営業利益	2,845	14,654
営業外収益		
受取利息	1,137	628
受取配当金	346	124
為替差益	-	1,352
その他	831	1,459
営業外収益合計	2,315	3,565
営業外費用		
支払利息	1,968	1,541
為替差損	1,128	-
その他	1,694	1,004
営業外費用合計	4,791	2,546
経常利益	369	15,672
特別利益		
固定資産売却益	4 253	4 151
保険金収入	5 2,322	-
過年度損益修正益	6 456	-
特別退職金減額益	-	7 366
貸倒引当金戻入額	-	378
特別利益合計	3,032	896
特別損失		
固定資産売却損	8 30	-
固定資産除却損	9 189	9 328
減損損失	10 1,156	10 305
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	384	-
事業再編損	11 8,607	11 1,252
特許和解金	12 884	-
貸倒損失	129	-
過年度損益修正損	13 331	-
その他	14 283	-
特別損失合計	12,001	1,886
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,598	14,682
法人税、住民税及び事業税	270	6,641
法人税等調整額	1,688	947
法人税等合計	1,417	7,589
少数株主利益	138	151
当期純利益又は当期純損失()	7,319	6,942

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,353	40,727
当期変動額		
新株の発行	373	1,134
当期変動額合計	373	1,134
当期末残高	40,727	41,862
資本剰余金		
前期末残高	40,819	41,193
当期変動額		
新株の発行	373	1,134
当期変動額合計	373	1,134
当期末残高	41,193	42,328
利益剰余金		
前期末残高	100,234	82,180
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8,315	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,268	819
当期純利益又は当期純損失()	7,319	6,942
その他	850	382
	(注)	(注)
当期変動額合計	9,738	5,741
当期末残高	82,180	87,921
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	181,407	164,100
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8,315	-
当期変動額		
新株の発行	747	2,269
剰余金の配当	3,268	819
当期純利益又は当期純損失()	7,319	6,942
自己株式の取得	0	0
その他	850	382
	(注)	(注)
当期変動額合計	8,990	8,010
当期末残高	164,100	172,110

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,294	2,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,569	1,913
当期変動額合計	1,569	1,913
当期末残高	2,725	4,638
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	387	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	36
当期変動額合計	387	36
当期末残高	-	36
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,160	21,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,736	4,705
当期変動額合計	10,736	4,705
当期末残高	21,896	26,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,478	19,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,692	2,828
当期変動額合計	12,692	2,828
当期末残高	19,171	21,999
少数株主持分		
前期末残高	272	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	227
当期変動額合計	178	227
当期末残高	450	677
純資産合計		
前期末残高	175,200	145,379
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8,315	-
当期変動額		
新株の発行	747	2,269
剰余金の配当	3,268	819
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,319	6,942
自己株式の取得	0	0
その他	850	382
(注)		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,514	2,601
当期変動額合計	21,505	5,410
当期末残高	145,379	150,789

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 在外連結子会社において適用している米国財務会計基準ASC715「従業員報酬-退職給付」(旧米国財務会計基準審議会基準書第158号)に関するもので、年金数理計算上の差異及び過去勤務債務を連結貸借対照表で認識し、これに対応する調整を純資産の部に計上したものであります。なお、ASCとは米国財務会計基準審議会によって体系化された会計基準(Accounting Standard Codification)を指しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,598	14,682
減価償却費	20,083	17,466
固定資産除売却損益(は益)	33	177
減損損失	1,156	305
投資有価証券評価損益(は益)	384	-
保険金収入	2,322	-
事業再編損失	8,607	1,252
その他の特別損益(は益)	283	-
特許和解金	884	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	579
退職給付引当金の増減額(は減少)	230	226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	72
製品保証引当金の増減額(は減少)	618	6,232
役員賞与引当金の増減額(は減少)	350	-
為替差損益(は益)	1	12
受取利息及び受取配当金	1,483	752
支払利息	1,968	1,541
売上債権の増減額(は増加)	25,315	22,513
たな卸資産の増減額(は増加)	4,951	3,966
仕入債務の増減額(は減少)	12,141	10,681
未払費用の増減額(は減少)	2,596	1,940
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,348	559
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,798	2,460
その他の固定負債の増減額(は減少)	671	53
その他	2,949	869
小計	37,989	28,876
利息及び配当金の受取額	1,483	752
利息の支払額	1,831	1,532
保険金の受取額	2,322	-
事業再編による支出	880	2,187
特許和解金の支払額	553	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,978	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,551	26,133

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119	3,126
定期預金の払戻による収入	34	900
投資有価証券の売却による収入	1,025	-
関係会社出資金の払込による支出	805	-
有形固定資産の取得による支出	17,225	9,663
有形固定資産の売却による収入	645	768
無形固定資産の取得による支出	1,904	558
貸付けによる支出	0	20
貸付金の回収による収入	20	12
その他	418	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,910	11,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,274	33,673
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,000	1,000
長期借入れによる収入	34,294	36,146
長期借入金の返済による支出	21,416	14,286
社債の償還による支出	400	1,500
株式の発行による収入	747	2,269
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66	-
配当金の支払額	3,268	819
少数株主への配当金の支払額	19	10
少数株主からの払込みによる収入	119	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,265	12,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,454	1,887
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,451	137
現金及び現金同等物の期首残高	54,896	98,348
現金及び現金同等物の期末残高	98,348	98,210

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において欧州及びアジアにてそれぞれ子会社を1社設立したことにより、連結子会社が51社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において欧州に1子会社を設立しましたが、会社清算により3社、子会社との合併により2社減少したことにより、連結子会社は47社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Quin Polska Sp. z o.o. Syntec Seating Solutions LLC 当連結会計年度において Syntec Seating Solutions LLCに出資し、同社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) Dalphi Metal Espana S.A., Dalphi Metal Seguridad S.A., Dalphi Metal Internacional S.A., Dalphi Metal Portugal S.A.は議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますが、重要な影響力を行使することができないため関連会社としておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Quin Polska Sp. z o.o. Syntec Seating Solutions LLC</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTakata (Shanghai) Safety Systems Co., Ltdを含む14社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちTakata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltdを含む13社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>在外連結子会社は米国財務会計基準を採用しております。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。 耐用年数の見積りが可能な無形固定資産については見積耐用年数に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5～40年	機械装置及び運搬具	3～7年	その他	2～20年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	5～40年							
機械装置及び運搬具	3～7年							
その他	2～20年							
(4) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>						
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証引当金 納入済製品等の補修費支出に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び国内連結子会社の会計基準変更時差異(829百万円)については15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社において、役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生年度より20年以内の効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却を行っております。 なお、当連結会計年度における償却期間は主として12年であります。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引 開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首剰余金が8,315百万円減少しております。また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(提出会社のロイヤリティ収入等計上区分)</p> <p>従来、提出会社は子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当該収入額が金額的な重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、提出会社の主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高及び営業利益がそれぞれ1,885百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券」は999百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,964 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,426 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">26,226 百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、その他流動負債41百万円、その他固定負債167百万円の担保に供しております。</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>損害賠償請求訴訟</p> <p>米国ハワイ州における交通事故に関し、当社製品であるシートベルトの欠陥により被害を被ったとする被害者より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成18年4月に損害賠償金17.2百万米ドルの支払いを命じる第一審判決を受けました。当社としては、当社製品と交通事故による損害との間に因果関係はない旨を主張しており、第一審判決を不服として控訴し、現在係争中であります。</p> <p>詳細は、「1. 連結財務諸表等(2) その他 訴訟」に記載しております。</p>	商品及び製品	7,964 百万円	仕掛品	4,426 百万円	原材料及び貯蔵品	26,226 百万円	投資有価証券(株式)	84 百万円	その他(関係会社出資金)	776 百万円	機械装置及び運搬具	283 百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,769 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">27,604 百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">721 百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、その他固定負債186百万円の担保に供しております。</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	商品及び製品	8,769 百万円	仕掛品	5,354 百万円	原材料及び貯蔵品	27,604 百万円	投資有価証券(株式)	81 百万円	その他(関係会社出資金)	721 百万円	機械装置及び運搬具	286 百万円
商品及び製品	7,964 百万円																								
仕掛品	4,426 百万円																								
原材料及び貯蔵品	26,226 百万円																								
投資有価証券(株式)	84 百万円																								
その他(関係会社出資金)	776 百万円																								
機械装置及び運搬具	283 百万円																								
商品及び製品	8,769 百万円																								
仕掛品	5,354 百万円																								
原材料及び貯蔵品	27,604 百万円																								
投資有価証券(株式)	81 百万円																								
その他(関係会社出資金)	721 百万円																								
機械装置及び運搬具	286 百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">119 百万円</p>	<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">109 百万円</p>																																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">13,117</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,781</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	発送運賃	7,783	百万円	給与手当	13,117	百万円	貸倒引当金繰入	481	百万円	退職給付費用	139	百万円	役員退職慰労引当金繰入	91	百万円	研究開発費	18,781	百万円	支払手数料	5,697	百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">6,327</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,647</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">605</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,158</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,734</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	発送運賃	6,327	百万円	給与手当	10,647	百万円	貸倒引当金繰入	78	百万円	退職給付費用	605	百万円	役員退職慰労引当金繰入	122	百万円	研究開発費	14,158	百万円	支払手数料	3,734	百万円
発送運賃	7,783	百万円																																									
給与手当	13,117	百万円																																									
貸倒引当金繰入	481	百万円																																									
退職給付費用	139	百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入	91	百万円																																									
研究開発費	18,781	百万円																																									
支払手数料	5,697	百万円																																									
発送運賃	6,327	百万円																																									
給与手当	10,647	百万円																																									
貸倒引当金繰入	78	百万円																																									
退職給付費用	605	百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入	122	百万円																																									
研究開発費	14,158	百万円																																									
支払手数料	3,734	百万円																																									
<p>3 研究開発費の総額は18,781百万円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は14,158百万円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p>																																										
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	134	百万円	機械装置及び運搬具	61	百万円	その他	57	百万円	計	253	百万円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	土地	120	百万円	機械装置及び運搬具	17	百万円	その他	13	百万円	計	151	百万円																		
建物及び構築物	134	百万円																																									
機械装置及び運搬具	61	百万円																																									
その他	57	百万円																																									
計	253	百万円																																									
土地	120	百万円																																									
機械装置及び運搬具	17	百万円																																									
その他	13	百万円																																									
計	151	百万円																																									
<p>5 保険金収入は、平成18年3月に発生したMonclova工場の爆発事故にかかわるものであります。</p>																																											
<p>6 過年度損益修正益は、米州連結子会社において過年度に認識した社会統合基金並びに社会保険融資負担金に関する費用について、負担の見込みが解消したために戻し入れたものであります。</p>																																											
<p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15	百万円	その他	14	百万円	計	30	百万円	<p>7 特別退職金減額益は、欧州地域において計上した事業再編に伴う特別退職金の支払い債務が、労使交渉の進展を受けて一部減額されたことによるものであります。</p>																																	
機械装置及び運搬具	15	百万円																																									
その他	14	百万円																																									
計	30	百万円																																									

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19 百万円	機械装置及び運搬具	102 百万円	その他	67 百万円	計	189 百万円	<p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14 百万円	機械装置及び運搬具	95 百万円	ソフトウェア	165 百万円	その他	52 百万円	計	328 百万円
建物及び構築物	19 百万円																		
機械装置及び運搬具	102 百万円																		
その他	67 百万円																		
計	189 百万円																		
建物及び構築物	14 百万円																		
機械装置及び運搬具	95 百万円																		
ソフトウェア	165 百万円																		
その他	52 百万円																		
計	328 百万円																		
<p>10 減損損失</p> <p>減損損失は在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用して認識したものであります。</p> <p>米州連結子会社におきまして、シートベルト製造設備及びエアバッグ製造設備について取引量の減少による稼働率の低下が発生しており減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。加えて、欧州の連結子会社におきましてシートベルト製造設備について、特定のOEM先の製品の製造停止見込みにより収益性が低下して減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。アジアの連結子会社では工場の移転に伴い旧工場が閉鎖されたため減損損失を計上しております。</p> <p>これらの内訳は建物及び構築物166百万円、機械装置及び運搬具774百万円、建設仮勘定144百万円、その他71百万円であります。</p>	<p>10 減損損失</p> <p>減損損失は在外連結子会社において、米国財務会計基準ASC360「有形固定資産」(旧米国会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」)を適用して認識したものであります。</p> <p>米州連結子会社におきまして、取引量の減少等により稼働休止状態となったエアバッグ製造設備及びERPシステムについて、回収可能価額を見積もり、当該価額まで減額しております。なお回収可能価額は、稼働休止状態という実態に鑑み、使用価値をゼロとしております。</p> <p>これらの内訳は、機械装置及び運搬具113百万円、その他192百万円であります。</p>																		
<p>11 事業再編損</p> <p>欧米地域における事業再編に係る損失であり、その内訳は米州連結子会社における工場縮小及び閉鎖にかかる特別退職金253百万円、生産効率化のための設備移転や構造改善のための費用817百万円、欧州連結子会社における工場縮小及び閉鎖にかかる特別退職金6,158百万円及び在庫評価損959百万円、事業構造改善のためのコンサルティング費用418百万円であります。</p>	<p>11 事業再編損</p> <p>欧米地域における事業再編に係る損失であり、その内訳は米州連結子会社における工場縮小及び閉鎖にかかる特別退職金228百万円、欧州連結子会社における工場縮小及び閉鎖にかかる特別退職金355百万円、在庫評価損332百万円、その他工場閉鎖にかかる損失336百万円あります。</p>																		
<p>12 特許和解金</p> <p>当社グループ製品による他社の特許権侵害にかかる訴訟に際して発生した和解金であります。</p>																			
<p>13 過年度損益修正損</p> <p>過年度損益修正損は、米州連結子会社における過年度の未確定付加価値税等に関して、減額措置の恩恵の見込みがなくなったため、当該額を損失として計上したものであります。</p>																			
<p>14 その他は当社グループの主要市場である北米市場において、主要顧客の一つであるクライスラー社が連邦破産法(第11章)を申請し、破綻したことに係る損失であります。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	81,521,900	406,500	-	81,928,400
合計	81,521,900	406,500	-	81,928,400
自己株式				
普通株式(注)2	97	62	-	159
合計	97	62	-	159

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権及びストック・オプションの行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年3月 29日発行(注)	普通株式	2,000,000	-	400,000	1,600,000	-
合計				-			-

(注)当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,630	20	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	1,638	20	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	409	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	81,928,400	1,233,300	-	83,161,700
合計	81,928,400	1,233,300	-	83,161,700
自己株式				
普通株式(注)2	159	137	-	296
合計	159	137	-	296

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権及びストック・オプションの行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年3月 29日発行(注)	普通株式	1,600,000	-	1,600,000	-	-
合計				-			-

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	409	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月20日 取締役会	普通株式	409	5	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 97,572	現金及び預金勘定 84,690
その他流動資産に含まれるコマーシャ ル・ペーパー 999	有価証券勘定(譲渡性預金) 16,000
預入期間が3か月を超える定期預金 222	預入期間が3か月を超える定期預金 2,480
現金及び現金同等物 98,348	現金及び現金同等物 98,210

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,410 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	7	3	4	1年内	1 百万円	1年超	3 百万円	合計	4 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	1年内	1,249 百万円	1年超	2,410 百万円	合計	3,659 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">906 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,467 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	7	4	3	1年内	1 百万円	1年超	1 百万円	合計	3 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	1年内	906 百万円	1年超	1,467 百万円	合計	2,373 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
その他	7	3	4																																																		
1年内	1 百万円																																																				
1年超	3 百万円																																																				
合計	4 百万円																																																				
支払リース料	1 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 百万円																																																				
支払利息相当額	0 百万円																																																				
1年内	1,249 百万円																																																				
1年超	2,410 百万円																																																				
合計	3,659 百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
その他	7	4	3																																																		
1年内	1 百万円																																																				
1年超	1 百万円																																																				
合計	3 百万円																																																				
支払リース料	1 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 百万円																																																				
支払利息相当額	0 百万円																																																				
1年内	906 百万円																																																				
1年超	1,467 百万円																																																				
合計	2,373 百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金について、営業活動にもとづく自己資金、及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、安全性を十分に保った上で短期の運用を行うことを主眼としており、主に譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に「その他の有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期に決済されるものであります。

借入金は短期及び長期で借入を行っており、長期については主に設備投資資金の調達を目的としております。また短期の資金調達手段として、コマーシャル・ペーパーも利用しております。長期借入金の一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、グループ間の取引により発生する債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各社の担当部門が主管し取引相手先ごとの残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、グループ間の取引により発生する外貨建の債権債務を有しておりますが、取引通貨を会社ごとにてできるだけ一致させることにより、為替リスクの発生を低減しているほか、ロングとなる通貨残高については、随時為替予約によりヘッジをすることとしております。また当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利借入や金利スワップ取引を利用しております。

有価証券については、安全性の高い短期運用投資に限定しております。

投資有価証券については、基本的に業務上の取引を有する優良企業株式に保有を限定しております。

市場リスクを管理方針に従い、担当部署が所定の手続きを実施して行っております。グループ各社においても同様の手続きによっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*4)	時価 (百万円) (*4)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	84,690	84,690	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	62,576	62,576	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,073	27,073	-
資産計	174,340	174,340	-
(1) 買掛金	(25,822)	(25,822)	-
(2) 短期借入金	(8,324)	(8,324)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(3,000)	(3,000)	-
(4) 未払法人税等	(4,701)	(4,701)	-
(5) 長期借入金 (*3)	(70,369)	(70,328)	42
負債計	(112,218)	(112,176)	42
デリバティブ取引 (*2)	(36)	(36)	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また有価証券は譲渡性預金ではありますが、これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,331
関連会社株式	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権、満期のある有価証券及び借入金等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	84,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,576	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	16,000	-	-	-
合計	163,266	-	-	-
短期借入金	8,324	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	-	-
長期借入金	16,368	53,895	104	-
合計	27,693	53,895	104	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	2,926	7,577	4,651
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,926	7,577	4,651
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	181	151	30
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	181	151	30
	合計	3,108	7,728	4,620

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,025	-	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,539
コマーシャル・ペーパー	999

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	999

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,973	3,177	7,796
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,073	3,277	7,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	16,000	16,000	-
	小計	16,000	16,000	0
	合計	27,073	19,277	7,796

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額、5,331百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約 ユーロ 売建	千ユーロ 44,026	百万円 -	百万円 5,830	百万円 114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理	為替予約取引 米ドル 売建	売掛金及び 買掛金	千ドル 29,000	百万円 -	百万円 60

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	百万円 16,977	百万円 12,512	百万円 197

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は退職時までに取り得たポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型または確定給付型の制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,235	7,686
(2) 年金資産(百万円)	61	64
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	7,174	7,621
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	140	118
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	367	293
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	730	639
(7) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	7,678	8,086
(8) 前払年金費用(百万円)	12	2
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	7,690	8,089

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	251	277
(2) 利息費用(百万円)	373	368
(3) 期待運用収益(百万円)	2	2
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	19	19
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	34	27
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	66	66
(7) その他(百万円)(注1)	93	535
計	664	1,119

(注) 1. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 上記の退職給付費用以外に、特別退職金を当連結会計年度において583百万円、前連結会計年度において6,411百万円を特別損失「事業再編損」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	当社及び国内連結子会社 2.00 在外連結子会社 6.00~11.16	当社及び国内連結子会社 2.00 在外連結子会社 5.45~11.16
(3) 期待運用収益率(%)	在外連結子会社 主として5.00	在外連結子会社 主として5.00
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	当社及び国内連結子会社 15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	当社及び国内連結子会社 15 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15 (当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。)	15 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年5月10日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 2名 当社従業員 83名 子会社役職員 40名
ストック・オプション数(注)	普通株式 901,000株
付与日	平成17年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付してありませんが、行使時点においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし当社の取締役会で別の定めをした場合はこの限りではありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年5月10日発行
権利確定前	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	546,800
権利確定	-
権利行使	6,500
失効	-
未行使残	540,300

単価情報

	平成17年5月10日発行
権利行使価格 (円)	1,840
行使時平均株価 (円)	2,261
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年5月10日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 2名 当社従業員 83名 子会社役員 40名
ストック・オプション数（注）	普通株式 901,000株
付与日	平成17年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付していませんが、行使時点においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし当社の取締役会で別の定めをした場合はこの限りではありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年5月10日発行
権利確定前	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	-
前連結会計年度末	540,300
権利確定	-
権利行使	133,300
失効	407,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年5月10日発行
権利行使価格 (円)	1,840
行使時平均株価 (円)	2,046
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td> 未払費用及び製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td> 役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td> 繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td> 子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">6,212</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,463</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,938</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,213</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	たな卸資産	1,466	固定資産	5,291	のれん	132	未払費用及び製品保証引当金	6,874	退職給付引当金	1,801	役員退職引当金	742	税務上の繰越欠損金	3,464	繰越税額控除	2,103	その他	2,145	繰延税金資産小計	24,021	評価性引当額	7,326	繰延税金資産合計	16,694	繰延税金負債		減価償却費	83	子会社の留保利益金	6,212	その他有価証券評価差額金	1,854	その他	80	繰延税金負債合計	8,231	繰延税金資産純額	8,463		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	8,938	固定資産 - 繰延税金資産	5,899	流動負債 - 繰延税金負債	160	固定負債 - 繰延税金負債	6,213	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,865</td> </tr> <tr> <td> 未払費用及び製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td> 役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> <tr> <td> 繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,641</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">5,421</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,117</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,765</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,782</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>海外税率差</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>未分配利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	たな卸資産	1,465	固定資産	4,865	未払費用及び製品保証引当金	10,318	退職給付引当金	1,918	役員退職引当金	771	税務上の繰越欠損金	2,989	繰越税額控除	956	その他	1,356	繰延税金資産小計	24,641	評価性引当額	9,809	繰延税金資産合計	14,832	繰延税金負債		子会社の留保利益金	5,421	その他有価証券評価差額金	3,157	その他	136	繰延税金負債合計	8,715	繰延税金資産純額	6,117		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	8,765	固定資産 - 繰延税金資産	3,782	流動負債 - 繰延税金負債	121	固定負債 - 繰延税金負債	6,308		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	試験研究費等特別控除	1.8	海外税率差	16.7	未分配利益の税効果	3.5	評価性引当額	32.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																				
たな卸資産	1,466																																																																																																																				
固定資産	5,291																																																																																																																				
のれん	132																																																																																																																				
未払費用及び製品保証引当金	6,874																																																																																																																				
退職給付引当金	1,801																																																																																																																				
役員退職引当金	742																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,464																																																																																																																				
繰越税額控除	2,103																																																																																																																				
その他	2,145																																																																																																																				
繰延税金資産小計	24,021																																																																																																																				
評価性引当額	7,326																																																																																																																				
繰延税金資産合計	16,694																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
減価償却費	83																																																																																																																				
子会社の留保利益金	6,212																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,854																																																																																																																				
その他	80																																																																																																																				
繰延税金負債合計	8,231																																																																																																																				
繰延税金資産純額	8,463																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	8,938																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	5,899																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	160																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	6,213																																																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																				
たな卸資産	1,465																																																																																																																				
固定資産	4,865																																																																																																																				
未払費用及び製品保証引当金	10,318																																																																																																																				
退職給付引当金	1,918																																																																																																																				
役員退職引当金	771																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,989																																																																																																																				
繰越税額控除	956																																																																																																																				
その他	1,356																																																																																																																				
繰延税金資産小計	24,641																																																																																																																				
評価性引当額	9,809																																																																																																																				
繰延税金資産合計	14,832																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
子会社の留保利益金	5,421																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,157																																																																																																																				
その他	136																																																																																																																				
繰延税金負債合計	8,715																																																																																																																				
繰延税金資産純額	6,117																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	8,765																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,782																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	121																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	6,308																																																																																																																				
	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																				
試験研究費等特別控除	1.8																																																																																																																				
海外税率差	16.7																																																																																																																				
未分配利益の税効果	3.5																																																																																																																				
評価性引当額	32.8																																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																																																																				

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

主に米州及びアジア子会社において、工場閉鎖または移転により稼働休止となった旧工場建屋及び土地を、遊休状態にて有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,329	241	1,571	1,951

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の増減要因の主なものは、米州地域における工場閉鎖による遊休不動産の増加257百万円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主に外部コンサルタントによる評価額に基づき算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは自動車安全部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するシートベルト製品及びエアバッグ製品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,861	142,333	109,368	44,937	385,499	-	385,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,063	12,589	2,764	23,358	74,775	(74,775)	-
計	124,925	154,923	112,132	68,295	460,275	(74,775)	385,499
営業費用	123,750	157,944	115,515	61,049	458,260	(75,605)	382,654
営業利益(営業損失)	1,174	3,021	3,383	7,245	2,015	830	2,845
・資産	95,355	104,599	91,066	44,329	335,351	(19,999)	315,352

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州...米国、ブラジル、メキシコ

欧州...ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア...シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

3. 会計処理方法の変更

(提出会社のロイヤリティ収入等計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、従来、提出会社は子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、提出会社の主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方による場合と比較して、日本セグメントの売上高及び営業利益が1,885百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,926	129,727	94,069	55,190	350,914	-	350,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,646	13,623	4,066	17,559	69,896	(69,896)	-
計	106,573	143,351	98,136	72,750	420,811	(69,896)	350,914
営業費用	99,543	145,104	96,803	64,308	405,759	(69,498)	336,260
営業利益（ 営業損失）	7,030	1,753	1,332	8,442	15,052	(397)	14,654
・資産	104,160	109,448	83,505	56,454	353,568	(23,528)	330,040

（注）1．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州...米国、ブラジル、メキシコ

欧州...ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ、南アフリカ

アジア...シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	143,043	108,277	44,758	296,079
連結売上高（百万円）	-	-	-	385,499
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.1	28.1	11.6	76.8

（注）1．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州...米国、ブラジル、メキシコ

欧州...ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア...シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	130,351	88,314	56,560	275,226
連結売上高（百万円）	-	-	-	350,914
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.1	25.2	16.1	78.4

（注）1．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州...米国、ブラジル、メキシコ

欧州...ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ、南アフリカ

アジア...シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エステーティー株式会社 (注)	東京都中央区	120	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注)	121	買掛金	3
									未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エステーティー株式会社は、当社代表取締役高田重一郎及びその近親者が議決権の85%を保有(間接保有を含む)する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エステーティー株式会社 (注)	東京都中央区	(百万円) 120	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	設備の売上(注)	0	-	-
							原材料の仕入等 (注)	996	買掛金	46
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.	フィリピン ラグナ	(百万ペソ) 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等 (注)	1,024	買掛金	72

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エステーティー株式会社は、当社代表取締役高田重一郎及びその近親者が議決権の85%を保有(間接保有を含む)する会社であり、STT (Philippines) Inc.はその子会社であります。両社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エステーティー株式会社 (注1)	東京都中央区	120	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注1)	83	買掛金	7
役員及びその近親者	高田 暁子	-	-	-	(所有) 直接 0.36	代表取締役 高田重一郎の配偶者	増資の引受 (注2)	552	-	-
役員及びその近親者	高田 弘久	-	-	-	(所有) 直接 0.48	代表取締役 高田重一郎の息子	増資の引受 (注2)	552	-	-
役員及びその近親者	浜村 嗣	-	-	当社監査役	(所有) 直接 0.01	-	増資の引受 (注2)	11	-	-
役員及びその近親者	小杉 教之	-	-	当社取締役	(所有) 直接 0.01	-	増資の引受 (注2)	11	-	-
役員及びその近親者	福田 正	-	-	当社取締役	(所有) 直接 0.02	-	増資の引受 (注2)	21	-	-
役員及びその近親者	高田 重久	-	-	当社代表取締役	(所有) 直接 4.39	-	増資の引受 (注2)	920	-	-
役員及びその近親者	清水 俊吉	-	-	当社執行役員	(所有) 直接 0.03	-	増資の引受 (注2)	55	-	-
役員及びその近親者	Heinrich Binder	-	-	当社執行役員	(所有) 直接 0.02	-	増資の引受 (注2)	36	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. エステーティー株式会社は、当社代表取締役高田重一郎及びその近親者が議決権の85%を保有(間接保有を含む)する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。
2. 新株予約権の行使によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社(注)	東京都中央区	(百万円) 120	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等(注)	928	買掛金	149
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.	フィリピンラグナ	(百万ペソ) 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等(注)	1,123	買掛金	123

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重一郎及びその近親者が議決権の85%を保有(間接保有を含む)する会社であり、STT(Philippines) Inc.はその子会社であります。両社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,768.98円	1株当たり純資産額 1,805.06円
1株当たり当期純損失金額() 89.40円	1株当たり当期純利益金額 84.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,319	6,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	7,319	6,942
期中平均株式数(千株)	81,873	82,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
タカタ株式会社	第3回無担保社債	平成年月日 14.9.30	1,100 (1,100)	-	0.90	なし	平成年月日 21.9.30
タカタ株式会社	第4回無担保社債	14.9.30	400 (400)	-	0.65	なし	21.9.30
合計	-	-	1,500 (1,500)	-	-	-	-

(注) () 内書は、一年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,865	8,324	0.8%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,194	16,368	1.9%	-
1年以内に返済予定のリース債務(注1)	0	0	5.0%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,708	54,000	1.7%	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	0	-	-	-
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	4,000	3,000	-	-
計	94,768	81,693	-	-

(注) 1. 連結子会社におけるファイナンス・リース債務であります。

2. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年以上 (百万円)
長期借入金	17,830	21,364	9,262	5,437	104

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	72,695	86,660	93,503	98,055
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	958	2,693	6,473	6,473
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	367	43	5,092	2,173
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	4.49	0.54	62.16	26.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,887	22,263
受取手形	294	257
売掛金	11,512 ₁	18,406 ₁
有価証券	999	16,000
商品及び製品	625	917
仕掛品	354	357
原材料及び貯蔵品	2,737	3,204
前払費用	690	660
繰延税金資産	3,290	3,630
未収入金	4,922 ₁	5,961 ₁
未収還付法人税等	2,344	-
その他	79	57
貸倒引当金	129	185
流動資産合計	59,609	71,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,981	17,952
減価償却累計額	12,142	12,809
建物(純額)	5,838	5,143
構築物	1,434	1,436
減価償却累計額	1,191	1,238
構築物(純額)	242	198
機械及び装置	11,858	11,878
減価償却累計額	10,249	10,830
機械及び装置(純額)	1,609	1,048
車両運搬具	105	110
減価償却累計額	67	83
車両運搬具(純額)	37	26
工具、器具及び備品	4,823	4,421
減価償却累計額	3,817	3,786
工具、器具及び備品(純額)	1,006	635
土地	5,787	5,860
建設仮勘定	164	171
有形固定資産合計	14,688	13,084
無形固定資産		
ソフトウェア	2,215	1,444
ソフトウェア仮勘定	631	466
その他	42	42
無形固定資産合計	2,889	1,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,752	11,097
関係会社株式	96,990	97,360
関係会社出資金	10	-
関係会社長期貸付金	491	1,029
長期前払費用	16	197
繰延税金資産	396	-
その他	1,354	1,163
貸倒引当金	70	37
投資その他の資産合計	106,940	110,810
固定資産合計	124,518	125,848
資産合計	184,127	197,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,386	11,154
短期借入金	26,000	6,700
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	10,230	14,508
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払金	1,950	1,379
未払費用	836	1,528
未払法人税等	-	1,900
前受金	4	1
預り金	66	125
前受収益	37	39
製品保証引当金	7,308	7,030
その他	0	60
流動負債合計	56,320	47,429
固定負債		
長期借入金	28,030	41,542
繰延税金負債	-	270
退職給付引当金	1,679	1,688
役員退職慰労引当金	1,833	1,905
長期前受収益	88	50
その他	-	6
固定負債合計	31,631	45,464
負債合計	87,952	92,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,727	41,862

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資本剰余金		
資本準備金	41,193	42,328
資本剰余金合計	41,193	42,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	5,529	9,693
利益剰余金合計	11,529	15,693
自己株式	0	0
株主資本合計	93,450	99,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,725	4,638
繰延ヘッジ損益	-	36
評価・換算差額等合計	2,725	4,602
純資産合計	96,175	104,485
負債純資産合計	184,127	197,379

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	86,964	70,772
原材料売上高	33,668	32,493
その他の売上高	4,950	3,804
売上高合計	125,583 ₁	107,069 ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	1,237	625
当期製品製造原価	94,909	82,567
当期製品仕入高	10,167	5,558
他勘定受入高	388 ₂	176 ₂
合計	106,702	88,928
製品期末たな卸高	625	917
製品売上原価	106,076 _{1, 8}	88,011 _{1, 8}
売上総利益	19,506	19,058
販売費及び一般管理費	18,396 _{3, 4}	13,152 _{3, 4}
営業利益	1,110	5,905
営業外収益		
受取利息	46	81
受取配当金	2,249 ₁	1,464 ₁
為替差益	775	-
受取手数料	1	-
ロイヤリティー	40	35
その他	219	440
営業外収益合計	3,333	2,021
営業外費用		
支払利息	530	903
社債利息	14	6
為替差損	-	47
株式交付費	4	5
金融手数料	465	116
賃貸収入原価	26	-
ロイヤリティー精算金	-	401 _{1, 10}
その他	185	102
営業外費用合計	1,228	1,582
経常利益	3,215	6,345
特別利益		
固定資産売却益	60 ₅	-
貸倒引当金戻入額	80	-
特別利益合計	140	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 21	7 210
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	372	-
特許和解金	9 233	-
特別損失合計	630	210
税引前当期純利益	2,726	6,134
法人税、住民税及び事業税	238	2,103
法人税等調整額	1,415	951
法人税等合計	1,177	1,151
当期純利益	1,548	4,983

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	79,680	82.4	71,050	86.0
労務費		7,774	8.0	3,471	4.2
経費		9,253	9.6	8,085	9.8
当期総製造費用		96,709	100.0	82,608	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	675		354	
他勘定受入高		66		60	
合計		97,451		83,022	
期末仕掛品たな卸高	3	354		357	
他勘定振替高		2,187		97	
当期製品製造原価		94,909		82,567	

原価計算の方法
原価計算の方法は工程別総合原価計算であり、期
中は標準原価を用い、原価差額は期末において製
品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法
同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(百万円)	3,853	3,674
減価償却費(百万円)	2,150	1,649

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
その他(百万円)	66	60

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
研究開発費(百万円)	1,997	-
その他(百万円)	190	97
合計(百万円)	2,187	97

4. 製造原価明細書については、表示の変更を行っております。詳細は「表示方法の変更(製造原価明細書の表示方法)」をご参照ください。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,353	40,727
当期変動額		
新株の発行	373	1,134
当期変動額合計	373	1,134
当期末残高	40,727	41,862
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,819	41,193
当期変動額		
新株の発行	373	1,134
当期変動額合計	373	1,134
当期末残高	41,193	42,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,250	5,529
当期変動額		
剰余金の配当	3,268	819
当期純利益	1,548	4,983
当期変動額合計	1,720	4,163
当期末残高	5,529	9,693
利益剰余金合計		
前期末残高	13,250	11,529
当期変動額		
剰余金の配当	3,268	819
当期純利益	1,548	4,983
当期変動額合計	1,720	4,163
当期末残高	11,529	15,693
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	94,422	93,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
新株の発行	747	2,269
剰余金の配当	3,268	819
当期純利益	1,548	4,983
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	972	6,432
当期末残高	93,450	99,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,294	2,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,569	1,913
当期変動額合計	1,569	1,913
当期末残高	2,725	4,638
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	387	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	36
当期変動額合計	387	36
当期末残高	-	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,681	2,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,956	1,877
当期変動額合計	1,956	1,877
当期末残高	2,725	4,602
純資産合計		
前期末残高	99,104	96,175
当期変動額		
新株の発行	747	2,269
剰余金の配当	3,268	819
当期純利益	1,548	4,983
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,956	1,877
当期変動額合計	2,929	8,310
当期末残高	96,175	104,485

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1)製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～40年 構築物 5～40年 機械及び装置 3～7年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)製品保証引当金 納入済製品等の補修費支出に備えて、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)製品保証引当金 同左 (3)役員賞与引当金

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(940百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内の規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 通貨オプション ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロイヤリティ収入等の会計基準)</p> <p>従来、子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入額が金額的な重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は1,885百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
	<p>(製造原価明細書の表示方法)</p> <p>従来、研究開発費は製造原価明細書の各項目に含めて集計し、他勘定振替高により一般管理費へ振替しておりましたが、製造原価明細書をより明瞭に開示するため、当事業年度より製造原価明細書の各費目に研究開発費を含めずに記載する方法へ変更しました。</p> <p>なお、変更後の前事業年度の製造原価明細書は以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">78,768</td> <td style="text-align: right;">83.2</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">6,149</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">9,794</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">94,712</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,454</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">94,909</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	構成比 (%)	材料費	78,768	83.2	労務費	6,149	6.5	経費	9,794	10.3	当期総製造費用	94,712	100.0	期首仕掛品たな卸高	675		他勘定受入高	66		合計	95,454		期末仕掛品たな卸高	354		他勘定振替高	190		当期製品製造原価	94,909	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)																																
材料費	78,768	83.2																																
労務費	6,149	6.5																																
経費	9,794	10.3																																
当期総製造費用	94,712	100.0																																
期首仕掛品たな卸高	675																																	
他勘定受入高	66																																	
合計	95,454																																	
期末仕掛品たな卸高	354																																	
他勘定振替高	190																																	
当期製品製造原価	94,909																																	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,221 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,468 百万円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,184 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>(1) 損害賠償請求訴訟</p> <p>米国ハワイ州における交通事故に関し、当社製品であるシートベルトの欠陥により被害を被ったとする被害者より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成18年4月に損害賠償金17.2百万米ドルの支払いを命じる第一審判決を受けました。当社はこれを不服として控訴し、現在係争中であります。</p> <p>(2) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">628 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(322百万 インドルピー)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	3,221 百万円	未収入金	3,468 百万円	買掛金	1,184 百万円	TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	628 百万円	(322百万 インドルピー)		<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,055 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,027 百万円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,552 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>(2) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,378 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(656百万 インドルピー)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	6,055 百万円	未収入金	4,027 百万円	買掛金	5,552 百万円	TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	1,378 百万円	(656百万 インドルピー)	
売掛金	3,221 百万円																				
未収入金	3,468 百万円																				
買掛金	1,184 百万円																				
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	628 百万円																				
(322百万 インドルピー)																					
売掛金	6,055 百万円																				
未収入金	4,027 百万円																				
買掛金	5,552 百万円																				
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	1,378 百万円																				
(656百万 インドルピー)																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">36,809</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">30,462</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置からの受入</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は5,291百万円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損は車輛運搬具及び工具器具備品の売却にかかるものであります。</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	36,809	百万円	関係会社からの仕入高	30,462	百万円	関係会社からの配当金	1,971	百万円	機械及び装置からの受入	388	百万円	発送運賃	3,204	百万円	給与手当	3,042	百万円	退職給付費用	96	百万円	役員退職慰労引当金繰入	91	百万円	減価償却費	799	百万円	保険料	1,088	百万円	研究開発費	5,291	百万円	支払手数料	2,492	百万円	建物	9	百万円	機械及び装置	3	百万円	車輛運搬具	2	百万円	土地	44	百万円	合計	60	百万円	建物	4	百万円	構築物	2	百万円	機械及び装置	3	百万円	車輛運搬具	0	百万円	工具器具備品	10	百万円	合計	21	百万円	<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">35,216</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,768</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのロイヤリティー精算金の支払い</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置からの受入</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は3,568百万円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	35,216	百万円	関係会社からの仕入高	24,768	百万円	関係会社からの配当金	1,339	百万円	関係会社へのロイヤリティー精算金の支払い	401	百万円	機械及び装置からの受入	176	百万円	発送運賃	2,415	百万円	給与手当	2,434	百万円	退職給付費用	105	百万円	役員退職慰労引当金繰入	122	百万円	貸倒引当金繰入	41	百万円	減価償却費	437	百万円	保険料	884	百万円	研究開発費	3,568	百万円	支払手数料	1,438	百万円	建物	1	百万円	構築物	10	百万円	機械及び装置	2	百万円	車輛運搬具	0	百万円	工具器具備品	30	百万円	ソフトウェア仮勘定	165	百万円	合計	210	百万円
関係会社への売上高	36,809	百万円																																																																																																																																			
関係会社からの仕入高	30,462	百万円																																																																																																																																			
関係会社からの配当金	1,971	百万円																																																																																																																																			
機械及び装置からの受入	388	百万円																																																																																																																																			
発送運賃	3,204	百万円																																																																																																																																			
給与手当	3,042	百万円																																																																																																																																			
退職給付費用	96	百万円																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入	91	百万円																																																																																																																																			
減価償却費	799	百万円																																																																																																																																			
保険料	1,088	百万円																																																																																																																																			
研究開発費	5,291	百万円																																																																																																																																			
支払手数料	2,492	百万円																																																																																																																																			
建物	9	百万円																																																																																																																																			
機械及び装置	3	百万円																																																																																																																																			
車輛運搬具	2	百万円																																																																																																																																			
土地	44	百万円																																																																																																																																			
合計	60	百万円																																																																																																																																			
建物	4	百万円																																																																																																																																			
構築物	2	百万円																																																																																																																																			
機械及び装置	3	百万円																																																																																																																																			
車輛運搬具	0	百万円																																																																																																																																			
工具器具備品	10	百万円																																																																																																																																			
合計	21	百万円																																																																																																																																			
関係会社への売上高	35,216	百万円																																																																																																																																			
関係会社からの仕入高	24,768	百万円																																																																																																																																			
関係会社からの配当金	1,339	百万円																																																																																																																																			
関係会社へのロイヤリティー精算金の支払い	401	百万円																																																																																																																																			
機械及び装置からの受入	176	百万円																																																																																																																																			
発送運賃	2,415	百万円																																																																																																																																			
給与手当	2,434	百万円																																																																																																																																			
退職給付費用	105	百万円																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入	122	百万円																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入	41	百万円																																																																																																																																			
減価償却費	437	百万円																																																																																																																																			
保険料	884	百万円																																																																																																																																			
研究開発費	3,568	百万円																																																																																																																																			
支払手数料	1,438	百万円																																																																																																																																			
建物	1	百万円																																																																																																																																			
構築物	10	百万円																																																																																																																																			
機械及び装置	2	百万円																																																																																																																																			
車輛運搬具	0	百万円																																																																																																																																			
工具器具備品	30	百万円																																																																																																																																			
ソフトウェア仮勘定	165	百万円																																																																																																																																			
合計	210	百万円																																																																																																																																			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>8 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前年度における低価基準による評価減の戻し入れとの相殺額である 36百万円の金額が売上原価に算入されております。(は、評価損戻入益)</p> <p>9 当社グループ製品による他社の特許権侵害にかかる訴訟に際して発生した和解金であります。</p>	<p>8 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前年度における低価基準による評価減の戻し入れとの相殺額である0百万円の金額が売上原価に算入されております。</p> <p>10 子会社との契約変更に伴う、過年度分のロイヤリティーの精算金であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	97	62	-	159
合計	97	62	-	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	159	137	-	296
合計	159	137	-	296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	7	3	4	1年内	1 百万円	1年超	3 百万円	計	4 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	7	4	3	1年内	1 百万円	1年超	1 百万円	計	3 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具備品	7	3	4																																						
1年内	1 百万円																																								
1年超	3 百万円																																								
計	4 百万円																																								
支払リース料	1 百万円																																								
減価償却費相当額	1 百万円																																								
支払利息相当額	0 百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具備品	7	4	3																																						
1年内	1 百万円																																								
1年超	1 百万円																																								
計	3 百万円																																								
支払リース料	1 百万円																																								
減価償却費相当額	1 百万円																																								
支払利息相当額	0 百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 97,360百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,796</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	減価償却費償却超過額	1,692	営業権償却超過額	132	退職給付引当金	680	役員退職慰労引当金	742	製品保証引当金	2,959	その他	588	繰延税金資産小計	6,796	評価性引当額	1,127	繰延税金資産合計	5,669	繰延税金負債		還付事業税	128	その他有価証券評価差額金	1,854	繰延税金負債合計	1,983	繰延税金資産の純額	3,686	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,789</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	減価償却費償却超過額	1,596	未払事業税	190	退職給付引当金	683	役員退職慰労引当金	771	製品保証引当金	2,847	その他	699	繰延税金資産小計	6,789	評価性引当額	272	繰延税金資産合計	6,517	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,157	繰延税金負債合計	3,157	繰延税金資産の純額	3,360
繰延税金資産	(百万円)																																																										
減価償却費償却超過額	1,692																																																										
営業権償却超過額	132																																																										
退職給付引当金	680																																																										
役員退職慰労引当金	742																																																										
製品保証引当金	2,959																																																										
その他	588																																																										
繰延税金資産小計	6,796																																																										
評価性引当額	1,127																																																										
繰延税金資産合計	5,669																																																										
繰延税金負債																																																											
還付事業税	128																																																										
その他有価証券評価差額金	1,854																																																										
繰延税金負債合計	1,983																																																										
繰延税金資産の純額	3,686																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																										
減価償却費償却超過額	1,596																																																										
未払事業税	190																																																										
退職給付引当金	683																																																										
役員退職慰労引当金	771																																																										
製品保証引当金	2,847																																																										
その他	699																																																										
繰延税金資産小計	6,789																																																										
評価性引当額	272																																																										
繰延税金資産合計	6,517																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	3,157																																																										
繰延税金負債合計	3,157																																																										
繰延税金資産の純額	3,360																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">29.9</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.2</td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金益金不算入額	1.9	特定外国子会社等課税対象留保金額	29.9	みなし外国税額控除	7.5	評価性引当額の増減	37.2	過年度税金	1.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金益金不算入額	3.1	特定外国子会社等課税対象留保金額	5.9	みなし外国税額控除	1.8	評価性引当額の増減	13.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8																
	(%)																																																										
法定実効税率	40.5																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																										
受取配当金益金不算入額	1.9																																																										
特定外国子会社等課税対象留保金額	29.9																																																										
みなし外国税額控除	7.5																																																										
評価性引当額の増減	37.2																																																										
過年度税金	1.6																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.5																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																										
受取配当金益金不算入額	3.1																																																										
特定外国子会社等課税対象留保金額	5.9																																																										
みなし外国税額控除	1.8																																																										
評価性引当額の増減	13.9																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173.90円	1株当たり純資産額 1,256.42円
1株当たり当期純利益金額 18.91円	1株当たり当期純利益金額 60.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,548	4,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,548	4,983
期中平均株式数(千株)	81,873	82,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 2,140,300個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		本田技研工業(株)	2,188,069	7,220
		トヨタ自動車(株)	308,734	1,156
		凸版印刷(株)	656,517	554
		日産自動車(株)	519,375	416
		三櫻工業(株)	399,300	285
		日産車体(株)	306,271	228
		三井物産(株)	141,625	222
		ジェイエフイーホールディングス(株)	58,000	218
		スズキ(株)	102,500	211
		東レ(株)	272,220	148
		その他(19銘柄)	1,369,423	335
計			6,322,034	10,997

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		大和証券SMBC(キャップ付フローター債)	100	100
計			100	100

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		三菱東京UFJ銀行	-	8,000
		みずほコーポレート銀行	-	5,000
		その他	-	3,000
計			-	16,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,981	19	47	17,952	12,809	704	5,143
構築物	1,434	1		1,436	1,238	46	198
機械及び装置	11,858	92	72	11,878	10,830	648	1,048
車両運搬具	105	5		110	83	16	26
工具、器具及び備品	4,823	86	488	4,421	3,786	423	635
土地	5,787	72		5,860			5,860
建設仮勘定	164	171	164	171			171
有形固定資産計	42,156	449	773	41,832	28,748	1,839	13,084
無形固定資産							
ソフトウェア	5,719	33	134	5,618	4,174	804	1,444
ソフトウェア仮勘定	631	8	173	466			466
その他	45			45	3	0	42
無形固定資産計	6,396	42	308	6,130	4,177	805	1,953
長期前払費用	92	242	92	242	45		197
繰延資産							
株式交付費		5		5	5	5	
繰延資産計		5		5	5	5	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	199	65		42	223
製品保証引当金	7,308		277		7,030
役員退職慰労引当金	1,833	122	49		1,905

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,037
普通預金	16,814
通知預金	410
その他	3,000
小計	22,262
合計	22,263

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業(株)	158
いすゞ自動車(株)	98
その他	1
合計	257

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	185
5月	26
6月	28
7月	18
合計	257

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	3,729
富士重工業(株)	2,837
マツダ(株)	1,831
Takata (Shanghai) Automotive Component Co.,Ltd.	1,346
TK HOLDINGS INC.	1,318
その他	7,343
合計	18,406

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A）＋（B）} \times 100$	2 （B） 365
11,512	110,647	103,753	18,406	84.9	49.3

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
シートベルト	393
エアバッグ	368
その他	155
合計	917

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
シートベルト	289
その他	67
合計	357

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
シートベルト	1,077
エアバッグ	1,572
その他	554
合計	3,204

固定資産
 関係会社株式

区分	金額(百万円)
Takata International Finance B.V.	61,814
Takata (Europe) GmbH	28,930
TK HOLDINGS INC.	4,103
TAKATA-PETRI AG	993
TAKATA(CHANGXING)SAFETY SYSTEMS CO.,LTD	987
Takata Automotive Electronics Shanghai	318
その他	212
合計	97,360

流動負債
 イ.買掛金

相手先	金額(百万円)
タカタ九州(株)	3,645
Takata (Philippines) Corporation	753
TK HOLDINGS INC.	430
泰東工業(株)	386
(株)樋口製作所	355
その他	5,583
合計	11,154

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,259
(株)三井住友銀行	2,850
(株)日本政策投資銀行	2,100
住友信託銀行(株)	1,882
農林中央金庫	1,716
その他	2,699
合計	14,508

固定負債

イ.長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	9,900
(株)三井住友銀行	8,501
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	5,833
(株)みずほコーポレート銀行	5,717
(株)三菱東京UFJ銀行	4,410
その他	7,180
合計	41,542

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takata.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、TKJ株式会社、及びタカタ総業株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

タカタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永野 隆一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカタ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結貸借対照表の注記事項5. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がされている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカタ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカタ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

タカタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカタ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカタ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカタ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

タカタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永野 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカタ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

貸借対照表の注記事項2. に、損害賠償請求訴訟に関する記載がされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

タカタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカタ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。